

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第83期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社佐賀銀行

【英訳名】 THE BANK OF SAGA LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 陣内 芳博

【本店の所在の場所】 佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号

【電話番号】 (代表)佐賀0952(24局)5111番

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 坂井 秀明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目10番6号
株式会社佐賀銀行 東京事務所

【電話番号】 (代表)東京03(5250局)8704番

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 井手 英二

【縦覧に供する場所】 株式会社佐賀銀行 福岡支店
(福岡市中央区天神二丁目8番41号)
株式会社佐賀銀行 東京支店
(東京都中央区銀座一丁目10番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
連結経常収益	百万円	46,056	45,921	42,515	40,957	40,482
うち連結信託報酬	百万円	4	4	3	3	3
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	6,074	926	9,238	7,551	7,749
連結当期純利益	百万円	7,699	63	5,185	2,696	2,731
連結包括利益	百万円				1,612	4,386
連結純資産額	百万円	89,023	86,039	96,054	92,941	96,022
連結総資産額	百万円	1,929,765	1,961,187	2,018,219	2,047,081	2,060,852
1株当たり純資産額	円	507.20	490.03	549.08	536.20	557.68
1株当たり当期純利益 金額	円	45.00	0.37	30.35	15.87	16.27
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	4.49	4.27	4.63	4.41	4.52
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.69	10.73	11.38	11.88	11.68
連結自己資本利益率	%	8.99	0.07	5.84	2.93	2.97
連結株価収益率	倍	7.42	873.52	8.82	14.74	14.49
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	51,643	28,884	76,982	24,938	62,869
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	39,538	35,790	69,354	18,479	50,276
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	886	1,162	1,143	1,499	5,304
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	47,220	52,953	59,436	64,445	71,733
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,573 [450]	1,595 [444]	1,596 [428]	1,587 [405]	1,570 [382]
信託財産額	百万円	833	796	695	688	686

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成19年度は、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないため、また、平成20年度、平成21年度、平成22年度及び平成23年度は、潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部の合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
7. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
8. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
経常収益	百万円	45,196	45,099	41,751	40,217	39,735
うち信託報酬	百万円	4	4	3	3	3
経常利益 (は経常損失)	百万円	6,103	1,010	8,905	7,220	7,255
当期純利益	百万円	7,685	47	5,152	2,660	2,704
資本金	百万円	16,062	16,062	16,062	16,062	16,062
発行済株式総数	千株	173,359	173,359	173,359	171,359	171,359
純資産額	百万円	86,061	83,039	92,856	89,543	92,404
総資産額	百万円	1,929,179	1,960,528	2,017,728	2,046,769	2,060,812
預金残高	百万円	1,744,956	1,772,352	1,837,537	1,854,458	1,899,912
貸出金残高	百万円	1,201,059	1,232,628	1,218,416	1,210,349	1,225,844
有価証券残高	百万円	534,090	479,925	569,989	581,540	624,808
1株当たり純資産額	円	503.10	485.84	544.68	531.53	552.81
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	6.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額	円	44.92	0.27	30.15	15.65	16.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	4.46	4.23	4.60	4.37	4.48
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.46	10.50	11.13	11.61	11.17
自己資本利益率	%	9.04	0.05	5.85	2.91	2.97
株価収益率	倍	7.43	1,176.47	8.88	14.94	14.64
配当性向	%	13.35	2,164.56	19.90	38.32	37.23
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,428 [379]	1,434 [373]	1,430 [370]	1,418 [361]	1,405 [351]
信託財産額	百万円	833	796	695	688	686
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円					

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第83期(平成24年3月)中間配当についての取締役会決議は平成23年11月14日に行いました。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第79期は、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないため、また、第80期、第81期、第82期及び第83期は、潜在株式がないため、記載しておりません。
5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
7. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
8. 平均臨時従業員数は、当行の所定労働時間に換算し算出しております。
9. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

2【沿革】

昭和30年7月	佐賀市に本店を置く佐賀興業銀行と佐賀中央銀行が合併し、現在の株式会社佐賀銀行設立(設立7月11日、資本金258,000千円、本店佐賀市)。
昭和36年4月	外国為替業務取扱開始。
昭和40年4月	東京支店を開設。
昭和46年10月	事務センター完成。
昭和49年10月	当行株式福岡証券取引所に上場。
昭和50年10月	新本店(現在地)完成。
昭和51年7月	全店オンラインシステム完成(58年1月第二次総合オンラインシステム稼働)。
昭和53年6月	佐賀市に事務代行業務・人材派遣業務等を行う佐銀ビジネスサービス株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和54年4月	佐賀市に信用保証業務を行う佐銀信用保証株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和59年7月	佐賀市に情報処理業務等を行う佐銀コンピュータサービス株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和60年6月	債券ディーリング業務開始。
〃 年10月	当行株式東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和62年8月	新事務センター完成。
〃 年10月	第1回無担保転換社債100億円発行。
平成元年2月	福岡地区本部を「福岡本部」へ組織変更。
平成6年4月	信託業務の取扱を開始。
平成10年12月	投資信託窓販の取扱を開始。
平成13年4月	損害保険業務の取扱を開始。
平成14年10月	生命保険業務の取扱を開始。
平成19年3月	金融先物取引業務(店頭)の取扱を開始。
平成22年5月	新オンラインシステム稼働。

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社3社及び関連会社(持分法適用会社)2社、並びに非連結子会社3社で構成され、銀行業として銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であり、当行グループの報告セグメントは銀行業の単一セグメントであります。

[銀行業]

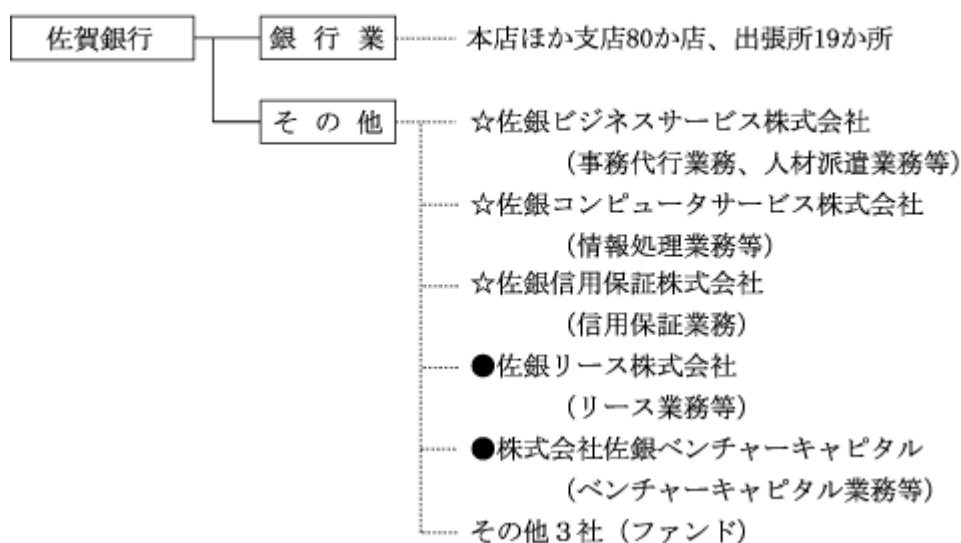
当行の本店ほか支店80か店、出張所19か所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行い、地域金融機関としての優良な金融サービス提供に積極的に取り組んでおります。

[その他]

その他として、銀行の従属業務及び金融関連業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(☆は連結子会社、●は持分法適用会社)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 佐銀ビジネス サービス 株式会社	佐賀県 佐賀市	104	その他 (事務代行業)	100.0	4 (1)		預金取引 事務代行 等	提出会社 より建物 の賃借	
佐銀コン ピュータサー ビス 株式会社	佐賀県 佐賀市	10	その他 (情報処理業)	30.0 (25.0) [70.0]	2		預金取引 事務代行 等	提出会社 より建物 の賃借	
佐銀信用保証 株式会社	佐賀県 佐賀市	50	その他 (信用保証業)	5.0 [56.6]	2		預金取引 保証取引	提出会社 より建物 の賃借	
(持分法適用関連 会社) 佐銀リース 株式会社	佐賀県 佐賀市	30	その他 (リース業)	13.0 (8.0) [31.9]	1		預金取引 与信取引	提出会社 より建物 の賃借	
株式会社佐銀 ベンチャー キャピタル	佐賀県 佐賀市	131	その他 (ベンチャー キャピタル業)	19.0 (15.2) [22.9]	3 (1)		預金取引	提出会社 より建物 の賃借	

- (注) 1. 当行グループは銀行業の単一セグメントであります。
2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
3. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	1,405 [351]	165 [31]	1,570 [382]

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員432人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

(2) 当行の従業員数

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,405 [351]	39.4	17.5	6,416

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員395人を含んでおりません。
2. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
3. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 臨時従業員数は、当行の所定労働時間に換算し算出しております。
5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
6. 当行の従業員組合は、佐賀銀行従業員組合と称し、組合員数は1,203人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

金融経済環境

平成23年度のわが国経済は、東日本大震災の影響を受け停滞しましたが、年度後半には、企業の生産活動の回復に伴い、厳しいなかにも持ち直しの動きが見られました。

当行が主要な営業基盤とする北部九州の経済についても、漸次生産活動や設備投資、個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、海外経済の減速や長引く雇用情勢の低迷により総じて厳しい状況が続きました。

金融業界では、市場金利が極めて低い水準で推移するなか、資金需要は低迷し、金融機関相互の競争はさらに激しいものとなりました。

経営方針

以下の内容は、当行グループの主体であります提出会社(当行)についてのものです。

経営の基本方針

当行は「地域密着と健全経営」を経営理念に掲げております。

佐賀・福岡を中心とした地域の銀行として地場産業の振興・発展をお手伝いし、地域社会の皆さまの豊かな生活づくりに奉仕すること、さらには、お客さまにご満足いただける質の高いサービスを提供することで、株主の皆さま、お客さま、そして地域の皆さまのご期待に応えていくことが当行の使命と考えております。

近年においては、佐賀・福岡経済圏に県境という垣根が無くなりつつある中、当行は経営理念を踏まえ、地域の皆さまとの未永い信頼関係を築いていけるよう、着実に歩みを進めてまいります。

利益配分に関する基本方針

当行は、銀行経営の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、剰余金の配当については内部留保に意を用いながら安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

目標とする経営指標

当行は平成22年4月から平成25年3月までの3年間を計画期間とする第13次中期経営計画において、目標とする経営指標を次のとおりとしております。

目標とする経営指標	平成23年度実績	平成24年度（目標）
コア業務純益(注1)	80億円	105億円
修正コア業務純益(注2)	87億円	115億円
当期純利益	27億円	40億円
自己資本比率(国内基準)	11.17%	11.2%
Tier 比率	8.30%	7.8%
繰延税金資産控除後Tier 比率(注3)	7.18%	6.6%
不良債権比率(注4)	3.61%	3%前後
OHR(注5)	73.5%	68.0%
ROA(コア業務純益ベース)(注6)	0.39%	0.49%
ROA(修正コア業務純益ベース)(注7)	0.42%	0.55%

(注1)コア業務純益 = 業務純益 - 一般貸倒引当金繰入 - 債券5勘定戻

(注2)修正コア業務純益 = 業務純益 - 一般貸倒引当金繰入

(注3)繰延税金資産は繰延税金負債控除前のものです。

(注4)不良債権比率は金融再生法開示債権比率です。

(注5)OHR = 経費 / 業務粗利益

(注6)ROA(コア業務純益ベース) = コア業務純益 / 総資産

(注7)ROA(修正コア業務純益ベース) = 修正コア業務純益 / 総資産

中長期的な経営戦略

金融機関を取り巻く経営環境は、金融機関同士の経営統合や業務提携、異業種からの金融業界への参入などに見られるように、競争の厳しさが一層強まってきております。一方で、コンプライアンス面、コーポレートガバナンス面など、金融機関の社会的責任について、より高度なものが求められるようになってきております。

当行は、このような中、平成22年度からの第13次中期経営計画において、その基本的施策として「CS(お客さま満足度)の飛躍的向上」、「収益力の強化」および「お客さま、株主の方々の安心感の向上」に取り組んでおります。

<平成23年度に行った主な施策>

第13次中期経営計画のテーマにおいて「泥臭くても誠実に」を掲げ、「さぎんさん」、「佐賀銀行さん」と「さん付け」で呼んでいただける銀行を目指し、下記の各種施策に取り組んでまいりました。

まず、CS(お客さま満足度)の飛躍的向上に向けた取組みについては、平成22年度に引き続きその向上に向けた活動を“ハートフルプラス+運動”として、全行一丸となって取り組んでおります。その中で、平成22年度に実施した「お客さまアンケート」におけるお客さまの「声」にお応えするため、ホームページのパソコンサイトの画面のデザインを一新するとともに、わかりやすいページ構成としたほか、モバイルサイトの画面と操作性の充実を図りました。また、セブン銀行ATMでの当行カードの利用時間の延長や当行カードローン専用カードの取扱開始により、お客さまの利便性の向上を図りました。

営業力の強化については、多様化するお客さまのニーズへ、よりの確・スピーディにお応えできるよう、「営業企画グループ」を増員し「営業企画室」として拡充いたしました。

今後業務拡大が見込まれるサテライト店舗として、平成22年度の5店舗(鍋島支店、加布里支店、五条支店、那珂川支店、那珂支店)への支店長配置の復活に続き、桧原支店にも支店長を配置し営業力の向上を図りました。

お客さまの資産運用に対するニーズやライフスタイルにあった金融商品を的確に提案できるよう金融商品販

売支援システムを稼働させるとともに、お客さまによりわかりやすく商品説明等ができるようタブレット型パソコンを導入しております。

商品・サービスについては、お申込みからご契約までご来店不要な「カードローン“モビットSabio”」の取扱を平成24年2月より開始しました。

さらに、「さぎん法人外為IBサービス」を開始するとともに、外貨両替店における中国人民元と韓国ウォンの現金両替の取扱を開始しました。また、お客さまの海外取引支援体制の強化を目的として、中国の交通銀行および大和証券株式会社と提携を行いました。

業績

当行グループの業績につきましては、預金残高は前連結会計年度末比451億円増加して1兆8,937億円となり、貸出金残高は前連結会計年度末比154億円増加して1兆2,258億円となりました。

損益状況につきましては、当連結会計年度の連結経常収益は前連結会計年度比4億75百万円減少して404億82百万円となりました。連結経常利益は前連結会計年度比1億98百万円増加の77億49百万円、連結当期純利益は前連結会計年度比35百万円増加の27億31百万円となりました。

また、平成24年3月末の連結自己資本比率(国内基準)は、利益の積上げによりTier(中核的自己資本)比率が平成23年3月末比0.23%ポイント上昇し8.66%となりましたが、劣後ローンを40億円返済したこと等から、平成23年3月末比0.20%ポイント低下し11.68%となりました。

当行単体の財政状態につきましては、平成24年3月末の預金残高は、前事業年度末比454億円増加し1兆8,999億円、預金以外の個人預かり金融資産残高は、前事業年度末比167億円増加し2,590億円となりました。

一方、平成24年3月末の貸出金残高は、民間資金需要は低迷を続けましたが、地方公共団体向け貸出金が増加したこと等から、前事業年度末比154億円増加し1兆2,258億円となりました。

有価証券につきましては、将来の金利変動リスクを考慮しながら資金の有効な運用に努めたことから、平成24年3月末残高は前事業年度末比432億円増加し6,248億円となりました。

損益面では、経常収益は、利回りの低下から資金運用収益が前事業年度比14億4百万円減少したことを主因に、前事業年度比4億82百万円減少し397億35百万円となりました。

利益の大宗をなす資金利益につきましても、資金運用利回りの低下が資金調達利回りの低下を上回ったため、前事業年度比8億50百万円減少の279億37百万円となりました。

このように資金利益は前年を下回りましたが、一方役務取引等利益が前事業年度比3億13百万円増加したこと、営業経費が前事業年度比4億87百万円減少したこと及び信用コストが前事業年度比4億75百万円減少したこと等から、経常利益は前事業年度比35百万円増加し72億55百万円となりました。

当期純利益は、上記に加え固定資産の減損損失の減少等がありましたが、一方で法人税法等の改正もあって法人税等調整額が18億28百万円増加(うち法人税法等の改正による増加10億7百万円)したこと等から、前事業年度比44百万円増加の27億4百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループは銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による154億94百万円や譲渡性預金の減少による192億29百万円の減少等がありましたが、特定取引資産の減少による400億50百万円や預金の増加による451億52百万円の増加等の結果、合計で628億69百万円のプラスとなりました。なお、前連結会計年

度比では379億31百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入1,922億68百万円、有価証券の償還による収入466億70百万円の増加等はありませんでしたが、有価証券の取得による支出2,883億89百万円の減少等により、合計で502億76百万円のマイナスとなりました。なお、前連結会計年度比では317億97百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出40億円、配当金の支払10億7百万円、自己株式の取得による支出2億90百万円等により、合計で53億4百万円のマイナスとなりました。なお、前連結会計年度比では38億5百万円減少しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比72億88百万円増加して717億33百万円となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は279億46百万円、役務取引等収支は42億37百万円、特定取引収支は2億13百万円、その他業務収支は14億19百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	28,665	131		28,797
	当連結会計年度	27,795	151		27,946
うち資金運用収益	前連結会計年度	30,642	143	10	30,775
	当連結会計年度	29,220	162	9	29,373
うち資金調達費用	前連結会計年度	1,976	11	10	1,978
	当連結会計年度	1,424	10	9	1,426
信託報酬	前連結会計年度	3			3
	当連結会計年度	3			3
役務取引等収支	前連結会計年度	3,931	55		3,987
	当連結会計年度	4,182	54		4,237
うち役務取引等収益	前連結会計年度	6,537	81		6,618
	当連結会計年度	6,672	80		6,753
うち役務取引等費用	前連結会計年度	2,605	25		2,631
	当連結会計年度	2,490	25		2,516
特定取引収支	前連結会計年度	447			447
	当連結会計年度	213			213
うち特定取引収益	前連結会計年度	447			447
	当連結会計年度	213			213
うち特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
その他業務収支	前連結会計年度	1,433	192		1,626
	当連結会計年度	1,122	296		1,419
うちその他業務収益	前連結会計年度	2,178	218		2,396
	当連結会計年度	2,920	309		3,229
うちその他業務費用	前連結会計年度	744	26		770
	当連結会計年度	1,797	13		1,810

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引並びに連結子会社の取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円)を控除して表示しております。
3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、資金貸借の利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

国内業務部門

貸出金を中心に、資金運用勘定は、平均残高 1 兆9,533億84百万円、利息292億20百万円、利回り1.49%となりました。一方、預金を中心に、資金調達勘定は、平均残高 1 兆9,089億40百万円、利息14億24百万円、利回り0.07%となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(6,224) 1,861,690	(10) 30,642	1.64
	当連結会計年度	(8,334) 1,953,384	(9) 29,220	1.49
うち貸出金	前連結会計年度	1,206,107	23,618	1.95
	当連結会計年度	1,210,029	22,157	1.83
うち有価証券	前連結会計年度	541,741	6,797	1.25
	当連結会計年度	604,168	6,842	1.13
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	63,232	70	0.11
	当連結会計年度	72,855	78	0.10
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	26,693	26	0.09
	当連結会計年度	39,543	39	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	1,878,818	1,976	0.10
	当連結会計年度	1,908,940	1,424	0.07
うち預金	前連結会計年度	1,814,485	1,541	0.08
	当連結会計年度	1,843,277	1,026	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	42,078	103	0.24
	当連結会計年度	41,754	81	0.19
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	22,599	332	1.47
	当連結会計年度	24,284	317	1.30

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内業務部門」は、当行の円建取引並びに連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

3. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

有価証券を中心に、資金運用勘定は、平均残高137億7百万円、利息1億62百万円、利回り1.18%となりました。一方、預金を中心に、資金調達勘定は、平均残高136億12百万円、利息10百万円、利回り0.07%となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	11,942	143	1.20
	当連結会計年度	13,707	162	1.18
うち貸出金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	8,336	121	1.45
	当連結会計年度	10,138	139	1.38
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	1,759	5	0.30
	当連結会計年度	1,549	5	0.32
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	(6,224) 11,027	(10) 11	0.10
	当連結会計年度	(8,334) 13,612	(9) 10	0.07
うち預金	前連結会計年度	4,684	1	0.02
	当連結会計年度	5,134	1	0.02
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	14	0	0.29
	当連結会計年度	62	0	0.27
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めておりません。

3. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

[次へ](#)

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	1,873,633	6,224	1,867,408	30,785	10	30,775	1.64
	当連結会計年度	1,967,091	8,334	1,958,756	29,382	9	29,373	1.49
うち貸出金	前連結会計年度	1,206,107		1,206,107	23,618		23,618	1.95
	当連結会計年度	1,210,029		1,210,029	22,157		22,157	1.83
うち有価証券	前連結会計年度	550,077		550,077	6,919		6,919	1.25
	当連結会計年度	614,306		614,306	6,982		6,982	1.13
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	64,992		64,992	75		75	0.11
	当連結会計年度	74,404		74,404	83		83	0.11
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	26,693		26,693	26		26	0.09
	当連結会計年度	39,543		39,543	39		39	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	1,889,846	6,224	1,883,621	1,988	10	1,978	0.10
	当連結会計年度	1,922,552	8,334	1,914,218	1,435	9	1,426	0.07
うち預金	前連結会計年度	1,819,169		1,819,169	1,542		1,542	0.08
	当連結会計年度	1,848,411		1,848,411	1,028		1,028	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	42,078		42,078	103		103	0.24
	当連結会計年度	41,754		41,754	81		81	0.19
うちコールマネー及 び売渡手形	前連結会計年度	14		14	0		0	0.29
	当連結会計年度	62		62	0		0	0.27
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うちコマーシャル ・ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	22,599		22,599	332		332	1.47
	当連結会計年度	24,284		24,284	317		317	1.30

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、資金貸借の平均残高及び利息であります。

[次へ](#)

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、国内業務部門で66億72百万円、国際業務部門で80百万円、合計で67億53百万円となりました。その主なものは為替業務の25億26百万円であります。

役務取引等費用は25億16百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	6,537	81		6,618
	当連結会計年度	6,672	80		6,753
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,201			1,201
	当連結会計年度	1,192			1,192
うち為替業務	前連結会計年度	2,506	76		2,582
	当連結会計年度	2,454	72		2,526
うち証券関連業務	前連結会計年度	10			10
	当連結会計年度	5			5
うち代理業務	前連結会計年度	175			175
	当連結会計年度	190			190
うち保護預り貸金庫業務	前連結会計年度	120			120
	当連結会計年度	112			112
うち保証業務	前連結会計年度	471	5		476
	当連結会計年度	431	8		439
役務取引等費用	前連結会計年度	2,605	25		2,631
	当連結会計年度	2,490	25		2,516
うち為替業務	前連結会計年度	586	24		611
	当連結会計年度	575	24		600

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引並びに連結子会社の取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(4) 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、全て国内業務部門の商品有価証券収益であり、2億13百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	447			447
	当連結会計年度	213			213
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	447			447
	当連結会計年度	213			213
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち商品有価証券費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

2. 内訳科目は、それぞれ収益と費用を相殺して計上しております。

3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産は、全て国内業務部門の商品有価証券であり17百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	40,067			40,067
	当連結会計年度	17			17
うち商品有価証券	前連結会計年度	40,067			40,067
	当連結会計年度	17			17
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引有価 証券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引有価 証券派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うちその他の特定 取引資産	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
特定取引負債	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち売付商品債券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引有価 証券派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うちその他の特定 取引負債	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

(5) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	1,843,493	5,063		1,848,557
	当連結会計年度	1,888,213	5,496		1,893,710
うち流動性預金	前連結会計年度	1,006,841			1,006,841
	当連結会計年度	1,070,414			1,070,414
うち定期性預金	前連結会計年度	823,406			823,406
	当連結会計年度	803,149			803,149
うちその他	前連結会計年度	13,245	5,063		18,309
	当連結会計年度	14,650	5,496		20,147
譲渡性預金	前連結会計年度	25,496			25,496
	当連結会計年度	6,267			6,267
総合計	前連結会計年度	1,868,990	5,063		1,874,054
	当連結会計年度	1,894,481	5,496		1,899,978

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

4. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(6) 国内業務部門・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,210,349	100.00	1,225,844	100.00
製造業	123,306	10.19	126,774	10.34
農業、林業	1,441	0.12	1,604	0.13
漁業	1,905	0.16	1,841	0.15
鉱業、採石業、砂利採取業	2,156	0.18	2,187	0.18
建設業	61,335	5.07	57,885	4.72
電気・ガス・熱供給・水道業	11,668	0.96	11,210	0.92
情報通信業	8,111	0.67	8,380	0.68
運輸業、郵便業	43,840	3.62	52,273	4.26
卸売業、小売業	151,785	12.54	149,509	12.19
金融業、保険業	23,811	1.97	24,995	2.04
不動産業、物品賃貸業	147,828	12.21	150,487	12.28
各種サービス業	166,621	13.77	156,987	12.81
地方公共団体	148,686	12.28	164,336	13.41
その他	317,849	26.26	317,371	25.89
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,210,349		1,225,844	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、該当事項はありません。

(7) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	186,160		186,160
	当連結会計年度	163,215		163,215
地方債	前連結会計年度	233,454		233,454
	当連結会計年度	278,917		278,917
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度	95,937		95,937
	当連結会計年度	102,520		102,520
株式	前連結会計年度	33,281		33,281
	当連結会計年度	34,078		34,078
その他の証券	前連結会計年度	22,807	10,531	33,339
	当連結会計年度	36,957	9,766	46,724
合計	前連結会計年度	571,640	10,531	582,172
	当連結会計年度	615,688	9,766	625,455

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引並びに連結子会社の取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有形固定資産	316	45.91	316	46.02
無形固定資産	316	45.90	316	46.01
現金預け金	56	8.19	54	7.97
合計	688	100.00	686	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	2	0.34	0	0.10
包括信託	686	99.66	686	99.90
合計	688	100.00	686	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 百万円、当連結会計年度 百万円

2. 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当連結会計年度の取扱残高はありません。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	33,943	32,966	977
うち信託報酬	3	3	0
経費(除く臨時処理分)	24,719	24,233	486
人件費	13,363	13,115	248
物件費	10,233	10,028	205
税金	1,123	1,089	34
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	9,223	8,732	491
のれん償却額			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,223	8,732	491
一般貸倒引当金繰入額	1,182	2,556	1,374
業務純益	10,406	11,288	882
うち債券関係損益	1,695	722	973
臨時損益	3,185	4,033	848
株式等関係損益	792	688	104
不良債権処理額	2,332	3,231	899
貸出金償却		0	0
個別貸倒引当金繰入額	2,038	3,182	1,144
延滞債権等売却損	137	16	153
その他	156	65	91
貸倒引当金戻入益			
償却債権取立益		0	0
その他臨時損益	60	113	53
経常利益	7,220	7,255	35
特別損益	2,101	263	1,838
うち固定資産処分損益	53	36	17
うち減損損失	1,930	227	1,703
税引前当期純利益	5,119	6,991	1,872
法人税、住民税及び事業税	43	44	1
法人税等調整額	2,414	4,242	1,828
法人税等合計	2,458	4,286	1,828
当期純利益	2,660	2,704	44

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	9,905	9,552	353
退職給付費用	1,062	1,080	18
福利厚生費	179	189	10
減価償却費	1,870	1,957	87
土地建物機械賃借料	991	719	272
営繕費	169	191	22
消耗品費	324	319	5
給水光熱費	208	204	4
旅費	34	35	1
通信費	664	669	5
広告宣伝費	77	112	35
租税公課	1,123	1,089	34
その他	8,186	8,187	1
計	24,798	24,311	487

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.64	1.49	0.15
(イ)貸出金利回	1.95	1.83	0.12
(ロ)有価証券利回	1.25	1.13	0.12
(2) 資金調達原価	1.35	1.28	0.07
(イ)預金等利回	0.08	0.05	0.03
(ロ)外部負債利回	1.47	1.30	0.17
(3) 総資金利鞘	-	0.21	0.08

(注) 1. 「国内業務部門」とは国内店の円建諸取引であります。ただし、円建対非居住者取引を除いております。

2. 「貸出金利回」は、貸出金のうち金融機関貸付金を除いて算出しております。

3. 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3. ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	10.11	9.59	0.52
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	10.11	9.59	0.52
業務純益ベース	11.41	12.40	0.99
当期純利益ベース	2.91	2.97	0.06

4. 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	1,854,458	1,899,912	45,454
預金(平残)	1,825,005	1,854,463	29,458
貸出金(未残)	1,210,349	1,225,844	15,495
貸出金(平残)	1,206,107	1,210,029	3,922

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,302,813	1,315,664	12,851
法人	546,581	578,750	32,169
合計	1,849,394	1,894,415	45,021

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	326,984	322,483	4,501
住宅ローン残高	286,245	282,834	3,411
その他ローン残高	40,738	39,648	1,090

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	869,477	867,422	2,055
総貸出金残高	百万円	1,210,349	1,225,844	15,495
中小企業等貸出金比率	/ %	71.83	70.76	1.07
中小企業等貸出先件数	件	63,984	62,745	1,239
総貸出先件数	件	64,322	63,093	1,229
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.47	99.44	0.03

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

[前へ](#) [次へ](#)

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	129	405	120	387
保証	1,890	13,301	1,696	12,848
計	2,019	13,706	1,816	13,235

6. 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	11,568	10,640,726	11,643	9,947,527
	各地より受けた分	6,295	8,806,783	6,202	8,680,876
代金取立	各地へ向けた分	95	144,201	96	146,453
	各地より受けた分	107	152,280	106	150,308

7. 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	321	362
	買入為替	12	23
被仕向為替	支払為替	442	413
	取立為替	29	39
合計		806	837

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	16,062	16,062
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	11,375	11,375
	利益剰余金	48,418	50,170
	自己株式()	882	1,173
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	505	501
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	2,615	2,808
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	77,083	78,742	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	5,748	5,720
	一般貸倒引当金	8,454	6,017
	負債性資本調達手段等	20,500	16,500
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	20,500	16,500
	計	34,703	28,237
うち自己資本への算入額 (B)	31,958	27,900	
控除項目	控除項目(注4) (C)	418	434

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	108,623	106,208
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	834,530	831,134
	オフ・バランス取引等項目	13,016	12,444
	信用リスク・アセットの額 (E)	847,547	843,579
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	66,033	65,202
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,282	5,216
	計 (E) + (F) (H)	913,581	908,782
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)		11.88	11.68
(参考) Tier 1 比率 = A/H × 100 (%)		8.43	8.66

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	16,062	16,062
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	11,374	11,374
	その他資本剰余金		
	利益準備金	14,926	14,926
	その他利益剰余金	32,710	34,435
	その他		
	自己株式()	876	1,167
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	505	501
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	73,691	75,129
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)		
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	5,748	5,720
	一般貸倒引当金	6,360	3,803
	負債性資本調達手段等	20,500	16,500
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	20,500	16,500
計	32,608	26,024	
	うち自己資本への算入額 (B)	31,931	26,024
控除項目	控除項目(注4) (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	105,623	101,154
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	832,125	828,882
	オフ・バランス取引等項目	13,016	12,444
	信用リスク・アセットの額 (E)	845,142	841,326
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	64,220	63,482
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,137	5,078
	計 (E) + (F) (H)	909,362	904,809
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)		11.61	11.17
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		8.10	8.30

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3．告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4．告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	149	149
危険債権	200	217
要管理債権	60	81
正常債権	11,865	11,972

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

金融機関を取り巻く経営環境は、金融機関同士の経営統合や業務提携、異業種からの金融業界への参入などに見られるように、競争の厳しさが一層強まってきております。一方で、コンプライアンス面、コーポレートガバナンス面など、金融機関の社会的責任について、より高度なものが求められるようになってきております。

当行は、このような中、平成22年度からの第13次中期経営計画において、その基本的施策として「CS(お客さま満足度)の飛躍的向上」、「収益力の強化」および「お客さま、株主の方々の安心感の向上」に取り組んでおります。

今後ともお客さまに「誠意」をもって接し、全役職員一丸となって努力してまいり所存でございますので、株主の皆様、お客さま、更に地域の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループが判断したものであります。

金融業務が一段と多様化、高度化するなかで、取り巻くリスクも多岐にわたり複雑化しております。当行では、現実に存在するリスクを的確に把握し、発生の可能性を認識したうえで、発生回避及び発生した場合の対応に努めております。

当行では、リスクを要因別に信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクの4つのカテゴリーに分類し、それぞれにリスク主管部を定め、各々のリスク特性に応じた適切なリスク管理を行うとともに、経営管理部がこれらのリスクを統合的に管理しております。具体的には、統計的手法等によりリスク量の計測を行い、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクについてリスク資本を配賦し、経営として許容できる範囲にリスクを制御しております。統合的リスクの状況は毎月開催している経営会議、ALM会議等に報告し、必要な施策を機動的に実施する態勢としております。

(ア)信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により元本や利息が回収できなくなるリスクをいいます。

当行の債権中に占める金融再生法開示債権の比率、いわゆる不良債権比率は平成23年3月末の3.34%が平成24年3月末には3.61%となりました。

業績への影響(損失の発生)は、貸倒引当金の追加、貸出金の償却及び債権の売却損の計上であります。当行は事前に損失が予測される部分に十分な引当を行っており、その影響は限定的なものになります。

しかしながら、取引先の経営状況の変動や担保価格の下落等が発生した場合には、追加引当が必要になるなど、当行の業績に影響を与える可能性があります。

(イ)市場リスク

市場リスクとは金利、為替、有価証券価格等の変動により、保有するオフバランスを含む資産・負債等の価値が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行は、国債等の債券や市場価格のある株式等、また外貨建取引による資産及び負債を保有しており、将来の債券価格や株価の下落あるいは為替レートの変動等により損失が発生し、当行の業績に影響を与える可能性があります。

当行におきましては、リスクを適正にコントロールし、収益性と健全性の両立を目指した適切な対策を講じるため、総合企画部内にALM(資産・負債の総合管理)グループを設置し、市場動向、資産・負債状況の把握・分析などALMの充実に注力しています。

(ウ)オペレーショナルリスク

事務リスク

銀行では、預金、融資、為替等多くの事務処理を正確にかつ迅速に行う必要があります。事務ミスによる事故を回避するため、当行では規程、マニュアル等の一層の充実を図るとともに本部集合研修や臨店指導による営業現場の指導を通して、絶えず管理能力向上と事務レベルアップに努めています。

システムリスク

金融機関においては、コンピュータの停止は社会的に大きな影響を及ぼします。当行は、このリスクを回避するため、ホストコンピュータを常時2台以上稼働させ、一方が故障しても他方でバックアップできる体制を取っています。また電源設備や営業店との通信回線等についても二重化を図っています。さらに、災害等に備えバックアップセンターを構築し、元帳・プログラム等の重要ファイルは毎日隔地保管を行うなど、万全のリスク管理体制で取り組んでいます。

さらに、現状の管理態勢については定期的に見直しを行い、ホストコンピュータ等を計画的に更改するなどの対策を実施しています。

レピュテーションリスク

レピュテーションリスクとは経営内容が誤って伝えられる風評等により損失を被るリスクをいいます。

当行のような金融機関にとって、特に信用を損なう風評は不測の損失を発生させる可能性があるものと認識しております。

当リスクについては、当行では過去に悪質なデマに端を発した預金の流出がありました。デマが原因でこのような事態となったことは非常に残念なことでしたが、預金者の方々により親しまれかつ信頼される関係を以後築いてまいりました。その結果、総預金残高は平成17年3月以降每期連続して増加しています。

今後とも、お客さまとのリレーションの構築を通じて、収益の増強と不良債権の処理を進め、健全な銀行であることを皆さまにお伝えすることに努めてまいります。

(エ)自己資本比率

当行の連結自己資本比率及び単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しており、当行は国内基準を採用しております。

当行の自己資本比率が要求される基準(4%)を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部又は一部の停止等の命令を受けることとなります。当行の自己資本比率に影響を与える要因としては以下のもの等が含まれます。

- a. 有価証券ポートフォリオの価値の低下等(上記(イ)市場リスク)
- b. 債務者の信用力の悪化等(上記(ア)信用リスク)に際して生じうる与信関係費用の増加
- c. 繰延税金資産の資産性低下又は算入制限()
- d. 自己資本比率の基準及び算定方法の変更

繰延税金資産の計上は、将来の課税所得など様々な予測・仮定に基づくものであるため、当行が将来繰延税金資産の一部が回収できないと判断した場合、その一部は取り崩され、自己資本比率の低下につながる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループが判断したものであります。

(1) 財政状態について

当行グループの業績につきましては、預金残高は前連結会計年度末比451億円増加して1兆8,937億円となり、貸出金残高は前連結会計年度末比154億円増加して1兆2,258億円となりました。

また、平成24年3月末の連結自己資本比率(国内基準)は、利益の積上げによりTier (中核的自己資本)比率が平成23年3月末比0.23%ポイント上昇し8.66%となりましたが、劣後ローンを40億円返済したこと等から、平成23年3月末比0.20%ポイント低下し11.68%となりました。

当行単体の財政状態につきましては、平成24年3月末の預金残高は、前事業年度末比454億円増加し1兆8,999億円、預金以外の個人預かり金融資産残高は、前事業年度末比167億円増加し2,590億円となりました。

一方、平成24年3月末の貸出金残高は、民間資金需要は低迷を続けましたが、地方公共団体向け貸出金が増加したこと等から、前事業年度末比154億円増加し1兆2,258億円となりました。

有価証券につきましては、将来の金利変動リスクを考慮しながら資金の有効な運用に努めたことから、平成24年3月末残高は前事業年度末比432億円増加し6,248億円となりました。

また、平成24年3月末の単体自己資本比率(国内基準)は、利益の積上げによりTier (中核的自己資本)比率が平成23年3月末比0.20%ポイント上昇し8.30%となりましたが、劣後ローンを40億円返済したこと等から、平成23年3月末比0.44%ポイント低下し11.17%となりました。

以下、当行グループの主体であります提出会社(当行単体)についてご説明いたします。

不良債権処理について

債権総額中に占める金融再生法開示債権の比率、いわゆる不良債権比率は、取引先企業の業況の見通しに依然不透明感があることから、平成23年3月末の3.34%が平成24年3月末には3.61%となりました。

なお、当行は部分直接償却を行っておりませんが、部分直接償却を行なった場合のこの比率をみますと、平成24年3月末で3.17%(平成23年3月末では2.85%)となっております。

(単位：百万円)

		平成23年3月末	平成24年3月末	前年比
金融再生法開示債権	A	41,112	44,876	3,764
部分直接償却相当額	B (注)	6,258	5,556	702
差引	C = A - B	34,854	39,320	4,466
債権総額(含む正常債権)	D	1,227,693	1,242,100	14,407
A ÷ D × 100		3.34%	3.61%	0.27%ポイント
C ÷ (D - B) × 100		2.85%	3.17%	0.32%ポイント

(注)当行は部分直接償却を行っておりませんので、その相当額に対して貸倒引当金を計上しております。

自己資本比率・繰延税金資産について

平成24年3月末の自己資本比率(国内基準)は、利益の積上げによりTier (中核的自己資本)比率が平成23年3月末比0.20%ポイント上昇し8.30%となりましたが、劣後ローンを40億円返済したこと等から、平成23年3月末比0.44%ポイント低下し11.17%となりました。

なお、Tier に占める繰延税金資産(貸借対照表計上額)の割合は、繰延税金資産の回収に努めた結果、平成23年3月末比5.10%ポイント低下し、6.78%となりました。

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末	前年比
自己資本	105,623	101,154	4,469
うち中核的自己資本(Tier) A	73,691	75,129	1,438
リスク・アセット	909,362	904,809	4,553
自己資本比率	11.61%	11.17%	0.44%ポイント
うちTier 比率	8.10%	8.30%	0.20%ポイント
繰延税金資産(貸借対照表計上額) B	8,758	5,097	3,661
中核的自己資本に占める繰延税金資 産の割合 $B \div A \times 100$	11.88%	6.78%	5.10%ポイント

(2) 経営成績について

当グループの経営成績につきましては、当連結会計年度の連結経常収益は前連結会計年度比4億75百万円減少して404億82百万円となりました。連結経常利益は前連結会計年度比1億98百万円増加の77億49百万円、連結当期純利益は前連結会計年度比35百万円増加の27億31百万円となりました。

当単体の経営成績につきましては、経常収益は、利回りの低下から資金運用収益が前事業年度比14億4百万円減少したことを主因に、前事業年度比4億82百万円減少し397億35百万円となりました。

利益の大宗をなす資金利益につきましても、資金運用利回りの低下が資金調達利回りの低下を上回ったため、前事業年度比8億50百万円減少の279億37百万円となりました。

このように資金利益は前年を下回りましたが、一方役務取引等利益が前事業年度比3億13百万円増加したこと、営業経費が前事業年度比4億87百万円減少したこと及び信用コストが前事業年度比4億75百万円減少したこと等から、経常利益は前事業年度比35百万円増加し72億55百万円となりました。

当期純利益は、上記に加え固定資産の減損損失の減少等がありましたが、一方で法人税法等の改正もあって法人税等調整額が18億28百万円増加(うち法人税法等の改正による増加10億7百万円)したことから、前事業年度比44百万円増加の27億4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による154億94百万円や譲渡性預金の減少による192億29百万円の減少等がありましたが、特定取引資産の減少による400億50百万円や預金の増加による451億52百万円の増加等の結果、合計で628億69百万円のプラスとなりました。なお、前連結会計年度比では379億31百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入1,922億68百万円、有価証券の償還による収入466億70百万円の増加等はありませんでしたが、有価証券の取得による支出2,883億89百万円の減少等により、合計で502億76百万円のマイナスとなりました。なお、前連結会計年度比では317億97百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出40億円、配当金の支払10億7百万円、自己株式の取得による支出2億90百万円等により、合計で53億4百万円のマイナスとなりました。なお、前連結会計年度比では38億5百万円減少しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比72億88百万円増加して717億33百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当行グループの設備投資等の概要は次のとおりであります。

当行グループは、銀行業の単一セグメントであります。銀行業につきましては、営業店舗において新設等はありませんが、有人店舗につきまして、平成23年9月に相浦支店をリニューアルオープンいたしました。また、店舗外現金自動設備(ATMコーナー)を1か所廃止いたしました。

その他、勘定系システム等のソフトウェアや現金処理機等の事務機器への投資を実施いたしました。

これらの設備投資等の総額は9億15百万円であります。

なお、当連結会計年度においては、営業上重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
						面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
当行		本店 ほか17か店	佐賀県(佐賀市 内地区)	銀行業	店舗	26,430 (3,257)	5,108	729	410	6,248	434
		唐津支店 ほか39か店	佐賀県(除く佐 賀市内地区)	"	店舗	53,013 (12,209)	3,019	872	321	4,213	414
		福岡支店 ほか36か店	福岡県(福岡市 中央区ほか)	"	店舗	18,094 (5,559)	2,900	560	227	3,689	430
		長崎支店 ほか3か店	長崎県(長崎市 ほか)	"	店舗	2,126	1,320	128	35	1,484	38
		東京支店	東京都中央区	"	店舗			54	12	66	26
		事務 センター	佐賀県佐賀市	"	事務 センター	9,296 (81)	427	156	82	666	63
		研修所	佐賀県佐賀市	"	研修所	1,680	269	42	5	316	
		くじゅう 保養所	大分県玖珠郡	"	厚生 施設	9,703	44	50	4	98	
		社宅・寮	佐賀県 佐賀市ほか	"	厚生 施設	41,802 (346)	5,142	520	2	5,666	
		その他の 設備		"		15,184 (691)	1,732	460	45	2,238	
	合計				177,333 (22,144)	19,965	3,575	1,149	24,689	1,405	
連結 子会社	佐銀ビジ ネスサー ビス(株)	本社	佐賀県佐賀市	その他	事務所			0	1	2	84
	佐銀コン ピュータ サービス (株)	本社等	"	"	"	362	35	8	20	64	68
	佐銀信用 保証(株)	本社	"	"	"			7	1	9	13

- (注) 1. 土地の面積欄の()内は借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め589百万円であります。
2. 動産は、事務機械453百万円、その他718百万円であります。
3. 店舗外現金自動設備89か所は上記に含めて記載しております。
4. 上記には、関連会社に貸与している建物が含まれており、その内容は次のとおりであります。

店舗名	所在地	建物
		帳簿価額(百万円)
本店ビル(注)	佐賀県佐賀市	7
福岡本部ビル(注)	福岡県福岡市博多区	11
その他2件(注)		2
合計		20

(注) 貸与先 佐銀リース株式会社、株式会社佐銀ベンチャーキャピタル

5. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	リース内容		
							台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
当行		その他の設備		銀行業	現金自動預入支払機		238台	6	21

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備計画については、節電・改正省エネ法対応のための各営業店舗の改修工事等を計画しているほか、事務の合理化・効率化を目的としたオンライン・サブシステム機器、並びに各種事務機器の設置・更改等を行ってまいります。

当連結会計年度末において、計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当行	各店舗等 節電・改正省 エネ法対応		改修	銀行業	建物他	90		自己資金	平成24年4月	平成25年3月
	各店舗等 バリアフリー 対応		改修	"	"	32		"	平成24年4月	平成24年9月
	事務 センター	佐賀県 佐賀市	入替	"	事務機器他	532		"	平成24年4月	平成25年3月
合計						654				

- (注) 1. 上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2. 連結子会社については、設備の新設、改修の計画はありません。

(2) 売却

当連結会計年度末において、提出会社及び連結子会社の設備の売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	499,142,000
計	499,142,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,359,090	同左	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式で、単 元株式数は、1,000株でありま す。
計	171,359,090	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月30日(注)	2,000	171,359		16,062,171		11,374,584

(注) 発行済株式総数の減少は、会社法第178条に基づく取締役会決議による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		60	33	645	90	1	4,917	5,746	
所有株式数(単元)		74,469	3,184	38,508	10,051	1	44,004	170,217	1,142,090
所有株式数の割合(%)		43.75	1.87	22.62	5.91	0.00	25.85	100.00	

(注) 自己株式4,207,855株は「個人その他」に4,207単元、「単元未満株式の状況」に855株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,969	4.65
佐賀銀行行員持株会	佐賀市唐人二丁目7番20号	5,936	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,674	3.31
株式会社十八銀行	長崎市銅座町1番11号	5,223	3.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,757	2.77
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,366	2.54
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1番地	3,479	2.03
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	3,075	1.79
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,813	1.64
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	2,794	1.63
計		46,088	26.89

(注) 当行は、自己株式として4,207千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.45%)を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,207,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,010,000	166,010	同上
単元未満株式	普通株式 1,142,090		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,359,090		
総株主の議決権		166,010	

(注) 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式855株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	4,207,000		4,207,000	2.45
計		4,207,000		4,207,000	2.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成24年6月28日開催の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当行取締役に対して新株予約権を割り当てることを、平成24年6月28日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	211,300株 [募集事項](4)に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	[募集事項](8)に記載しております。
新株予約権の行使の条件	[募集事項](11)に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	[募集事項](10)に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	[募集事項](13)に記載しております。

決議された新株予約権の募集事項については次のとおりであります。

[募集事項]

(1) 新株予約権の名称

株式会社佐賀銀行第1回株式報酬型新株予約権

- (2) 新株予約権の割当対象者および人数
当行取締役 8 名
- (3) 新株予約権の数
新株予約権 2,113 個とする。
上記総数は、割り当て予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とする。
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類および数
当行普通株式とし、新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、100 株とする。
なお、新株予約権の割当日後に、当行が普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)の調整を行い、調整により生じる 1 株未満の端数株は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率
また、割当日後に当行が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。
- (5) 新株予約権の払込金額
新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において「ブラック・ショールズ・モデル」により算定される公正な評価額とする。
(注) 新株予約権の割り当てを受けた者に対し、当該払込金額の総額に相当する金銭報酬を割当日において支給することとし、この報酬債権と新株予約権の払込金額の払込債務を割当日において相殺することをもって、当該新株予約権を取得させるものとする。
- (6) 新株予約権の割当日
平成 24 年 7 月 31 日
- (7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式 1 株当たり 1 円とし、これに付与株式数の総数を乗じた金額とする。
- (8) 新株予約権を行使することができる期間
平成 24 年 8 月 1 日から平成 54 年 7 月 31 日までとする。ただし、行使期間の最終日が当行の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。
- (9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条第 1 項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記 記載の資本金等増加限度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
- (10) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。
- (11) 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、権利行使時において、当行の取締役の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から 10 日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。
新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの 1 名(以下「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、新株予約権割当契約に従って新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができない。
A. 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。
B. 相続承継人は、相続開始後 10 ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日まで当行所定の相続手続を完了しなければならない。
C. 相続承継人は、前記(8)所定の行使期間内で、かつ、当行所定の相続手続完了時から 2 ヶ月以内に限り一括して新株予約権を行使することができる。
- (12) 新株予約権の取得に関する事項
新株予約権者が権利行使をする前に、前記(11)の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。
当行が消滅会社となる合併契約、当行が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当行株主総会(株主総会が不要な場合は当行の取締役会)において承認された場合は、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。
- (13) 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱

当行が、合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(4)に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記(8)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記(8)に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

前記(9)に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

前記(12)に準じて決定する。

(14) 1株に満たない端数の処理

新株予約権者が新株予約権を行使した場合に、新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数があるときには、これを切り捨てるものとする。

(15) 新株予約権証券の不発行

当行は新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

(16) 本事項に定めがない事項については、当行と新株予約権の割り当てを受けるものとの間で締結される新株予約権割当契約書の定めによるものとする。

(17) 新株予約権行使の際の払込取扱場所

株式会社佐賀銀行 本店営業部 (佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月11日及び平成23年3月17日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月12日～平成23年5月11日)	2,000,000	470,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,371,000	305,135,000
当事業年度における取得自己株式	629,000	141,163,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		23,702,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		5.04
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		5.04

(注)平成23年3月17日取締役会において、平成22年11月11日取締役会で決議された自己株式の取得枠(上限株式数1,000,000株、価額の総額230百万円、取得期間 平成22年11月12日～平成23年5月11日)に関し、上限株数を2,000,000株、価額の総額を470百万円に変更することを決議いたしました。

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月13日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月14日～平成24年8月13日)	1,000,000	210,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	674,000	148,433,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	326,000	61,567,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	32.60	29.31
当期間における取得自己株式	274,000	61,468,000
提出日現在の未行使割合(%)	5.20	0.04

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,880	1,405,868
当期間における取得自己株式	400	83,600

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)	280	80,768		
保有自己株式数	4,207,855		4,482,255	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行経営の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、剰余金の配当については内部留保に意を用いながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき第83期におきましては、中間配当は平成23年11月14日に取締役会の決議を行い、1株当たり3円00銭の配当を実施しました。期末配当についてもその基本方針に基づき安定した配当を維持することとし、1株当たり3円00銭(年間6円00銭)といたしました。

内部留保につきましては、効率的な資金運用を行い、経営体質の一層の強化と業績向上に努めてまいりたいと考えております。

なお、当行は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月14日 取締役会決議	503	3.0
平成24年6月28日 定時株主総会決議	501	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	440	403	341	285	242
最低(円)	279	255	245	170	171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	207	206	207	197	218	242
最低(円)	183	187	188	189	193	212

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役頭取	代表取締役	陣内 芳博	昭和24年12月28日生	昭和47年4月 当行入行 平成14年6月 システム部長兼共同化推進プロジェクトチームプロジェクトリーダー 平成15年6月 取締役総合企画部長 平成17年6月 常務取締役総合企画部長 平成19年6月 常務取締役 平成22年6月 専務取締役と同時に代表取締役就任 平成23年6月 取締役副頭取 平成24年6月 取締役頭取(現職)	平成23年6月から2年	47
取締役副頭取	代表取締役	村木 利雄	昭和24年7月19日生	昭和47年4月 大蔵省入省 平成12年6月 国税庁国税不服審判所次長 平成13年7月 特殊法人雇用・能力開発機構理事 平成17年7月 南都銀行顧問 平成24年4月 当行顧問 平成24年6月 取締役副頭取と同時に代表取締役就任(現職)	平成24年6月から2年	20
常務取締役		古園 裕久	昭和27年6月21日生	昭和51年4月 当行入行 平成16年10月 福岡支店長 平成17年6月 取締役福岡支店長 平成19年6月 常務取締役(現職)	平成23年6月から2年	23
常務取締役	福岡本部長	古川 光則	昭和30年2月16日生	昭和52年4月 当行入行 平成17年6月 本店営業部長 平成19年6月 取締役本店営業部長 平成20年6月 取締役福岡本部副本部長 平成21年6月 常務取締役福岡本部長(現職)	平成23年6月から2年	14
常務取締役		鴨打 裕	昭和28年8月23日生	昭和54年4月 三菱重工業株式会社入社 平成3年4月 当行入行 平成17年6月 人事企画部長 平成19年6月 執行役員人事企画部長 平成21年6月 常務取締役(現職)	平成23年6月から2年	28
常務取締役		富崎 龍夫	昭和27年12月3日生	昭和51年4月 当行入行 平成17年6月 伊万里エリア長兼伊万里支店長兼今福支店長 平成18年6月 執行役員伊万里エリア長兼伊万里支店長兼今福支店長 平成19年6月 取締役伊万里エリア長兼伊万里支店長兼今福支店長 平成20年6月 取締役本店営業部長 平成22年6月 常務取締役(現職)	平成23年6月から2年	17
取締役	総合企画部長	坂井 秀明	昭和33年9月5日生	昭和56年4月 当行入行 平成21年6月 総合企画部長 平成23年6月 取締役総合企画部長(現職)	平成23年6月から2年	11
取締役	福岡本部副本部長	今泉 直	昭和33年9月25日生	昭和56年4月 当行入行 平成21年6月 福岡本部副本部長 平成23年6月 取締役福岡本部副本部長(現職)	平成23年6月から2年	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		秋葉 国彦	昭和30年6月16日生	昭和54年4月 平成19年6月 平成21年6月	当行入行 総合企画部長 常勤監査役(現職)	平成21年6月から4年	11
監査役		白井 俊雄	昭和17年1月1日生	昭和35年4月 平成7年7月 平成8年6月 平成9年6月 平成18年6月	大蔵省北九州財務局入局 四国財務局理財部次長 九州信金共同事務センター常務理事 九州信金共同事務センター専務理事 当行監査役(現職)	平成22年6月から4年	
監査役		鬼崎 昭宣	昭和17年6月9日生	昭和40年4月 平成13年10月 平成16年5月 平成21年6月 平成23年6月	佐賀県庁入庁 出納長 佐賀県信用保証協会会長 佐賀信用金庫理事(非常勤) 当行監査役(現職)	平成23年6月から4年	
監査役		池田 晃太郎	昭和41年5月27日生	平成9年4月 平成24年6月	弁護士開業(現職) 当行監査役(現職)	平成24年6月から4年	
計							180

(注) 監査役白井俊雄、鬼崎昭宣及び池田晃太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行は地域金融機関として、お客さま・株主さまの支持と信頼あるいは、信頼以上のものを得、「さぎさん」と呼ばれる銀行になることを目指しています。

このような考えに基づき、コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施と体制の整備に努めております。

企業統治の体制の概要等

(イ) 企業統治の体制

当行は監査役制度を採用しており、現在の監査役4名のうち3名は当行及び当行グループに在籍経験のない社外監査役としています。取締役は8名であり、社外取締役は選任していません。なお、当行の取締役は14名以内、監査役は4名以内とする旨を定款で定めています。

社外監査役3名を含む4名からなる監査役会が、取締役の職務執行状況を適切に監査することにより、十分に実行性を備えたガバナンス体制を構築していることから、現在の監査役制度を採用しております。

当行では、急速に変化する経営環境に適切かつ迅速に対応していくため、また、業務執行が適正に行われるよう、取締役会等における審議の充実と意思決定の迅速化を図っています。

取締役会は、原則月1回開催され、法令等で定められた事項及び経営に関する重要事項について決定しています。また、業務執行取締役の位置付けを明確にし、その取締役会への報告を充実させるなど取締役会の機能強化を図っています。

取締役会より委任を受けた銀行の常務に関する事項については、頭取、副頭取及び常務取締役により構成される常務会を原則週1回開催しており、迅速な意思決定を図っています。さらに、業務の推進状況や全行的なリスク管理状況について協議・検討を行う機関として、頭取、副頭取、常務取締役及び関係部長により構成される経営会議(毎月)・コンプライアンス委員会(隔月)を開催するなど、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。また、取締役会はもちろんのこと、常務会など経営の重要な会議には監査役が出席し、「動的監査機能」を充実させています。

なお、当行は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、社外監査役が任務を怠ったことにより当行に損害を与えた場合、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは会社法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度としてその責任を負う旨の、責任限定契約を締結しております。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

() 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等の遵守に係る「法令遵守の基本方針」・「法令遵守の遵守基準」・「コンプライアンス・マニュアル」等を制定し、全役職員が法令・定款及び内規を遵守した行動をとるための行動規範を定め、法令・定款に違反する行為を未然に防止するよう努めています。

また、コンプライアンスの確立・浸透・定着を目的に、頭取を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、経営管理部を担当部署としコンプライアンスに関する指導、教育等の実務を担わせています。

さらに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、関係遮断及び被害の防止のための体制整備に努めています。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報については、「取締役会規程」・「常務会規程」・「経営会議規定」・「簿書保存要領」その他規定に基づき保存・管理しています。

() 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

「リスク管理方針」・「リスク管理規程」に基づき、リスクカテゴリー毎の責任部署を定めるとともに統合管理部署を経営管理部と定め、リスクを網羅的・総括的に管理しています。

また、リスク管理状況については、経営管理部が定期的(四半期ごと)に取締役会に報告する体制とし、取締役会は問題点の把握と改善に努めています。

() 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画、営業方針その他全行的な目標を定め、各部門が実施すべき目標や施策を明確にするとともに、「職務および権限規程」に基づいた職務分担・権限・執行方法を定め、また、取締役会等において定期的にその結果を把握し、改善を促すことにより目標達成の確度を高め、業務の効率化を実現することとしています。

() 当行並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当行のグループ会社に対し、契約に基づく当行監査部による監査及び当行より派遣するグループ会社の監査役による監査を実施するとともに、当行の監査役会による往査を実施するなど、グループ会社に対する牽制機能を保持し、グループ会社との緊密な連携を図っています。

また、当行グループ全体の内部統制の有効性を確保するため、当行及びグループ会社の法令等違反行為や不正行為等につき、当行を含め各グループ会社制定の「倫理ホットライン取扱規定」に基づき、当行グループの役員から当行経営管理部に対し報告または内部通報を行う体制としています。

() 財務報告の適正性を確保するための体制

当行グループの財務報告の適正性を確保するため、法令等に従い、財務報告に係る内部統制を整備し、適切に運用しています。

() 監査役職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人として、監査室を設置し専任のスタッフを配置しています。当該専任スタッフは、監査役及び監査役会の監査業務の補助を行っています。

また、当該専任スタッフの取締役からの独立性を確保するため、その人事異動・人事評価等については、事前に監査役会に意見を求め、これを尊重することとしています。

() 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、当行に著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他重要な事項について、監査役へ報告することとしています。また、「さぎん倫理ホットライン取扱規定」に基づき法令等違反行為や不正行為等につき取締役及び使用人から報告・通報を受けた経営管理部は、当該事実を監査役に報告することとしています。

さらに、監査役が、取締役会・常務会その他重要な会議に出席するなど常に当行の経営に係る重要な情報を把握できる体制としています。

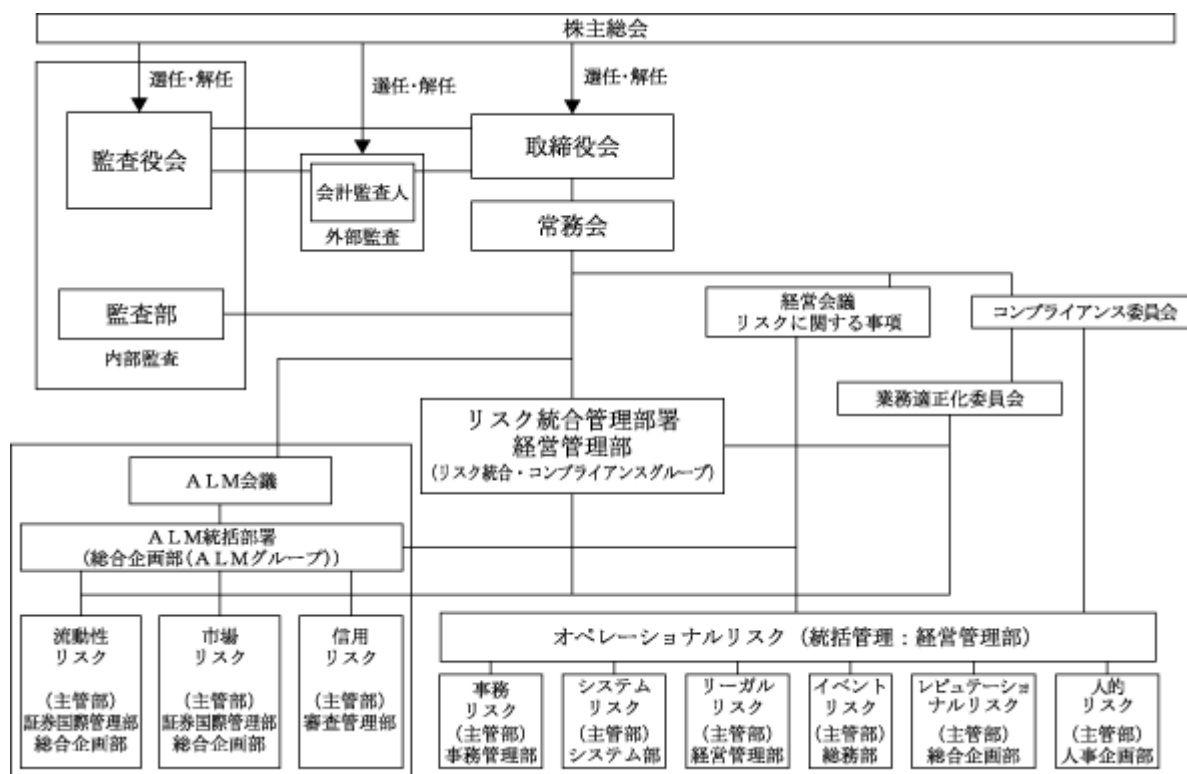
() その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役及び内部監査部門は、監査役会とそれぞれ定期的に意見を交換しています。また、取締役及び使用人は監査役会から報告を求められた事項について報告することとしています。

さらに、経営の重要な会議には監査役の出席を認め、「動態的監査機能」を強化しています。

(八) リスク管理体制の整備の状況

< リスク管理体制図 >



金融業務が一段と多様化、高度化するなかで、リスクも多岐にわたり複雑化しております。当行では、適切なリスク管理を行うため、戦略目標を踏まえた「リスク管理方針」を取締役会において定めております。

また、リスク管理体制図に記載しておりますリスクに関して、「リスク管理方針」や「リスク管理規程」等に基づき、現実に存在するリスクを的確に把握し、発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

(二) 法令等遵守体制の状況

法令等遵守(コンプライアンス)体制につきましては、経営管理部を統括部署とし、「法令遵守の基本方針」及び「遵守基準」を取締役会で策定しています。また、頭取を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するなど当行の法令等遵守体制の確立を図っております。

また、当行の役職員の法令等遵守意識を向上させるための施策として、日常業務におけるコンプライアンス上の規範を網羅した「法令遵守の栞」を全役職員に常備させるなど、順法精神の向上に努める一方、取締役、執行役員及び重要な使用人に対して部下から上司を評価する「360度評価」を平成16年より実施、また行員に対する人事考課や営業店に対する業績評価においても、より法令等遵守姿勢を重視した評価制度を取り入れています。

内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

当行の内部監査は、各営業店等及び本部部門ごとに監査部(人員：20名(嘱託6名含む))が行う部署別監査及び自己査定の検証、並びに経営管理部によるリスク管理態勢の適切性・有効性の検証等により構成されており、監査・検証結果等は取締役会に報告されております。

(ロ) 監査役監査

当行の監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されており、取締役の職務執行及び会計監査、業務監査を実施しており、また会計監査人による外部監査の結果について報告を受け、その適正性をチェックしております。

また、監査役会は内部監査部門と定期的に意見交換会を開催しております。また、監査役の業務監査が効率的に行えるよう、監査役は適宜必要な情報を内部監査部門に求めることができる体制としております。

なお、当行の内部監査部署、監査役、会計監査人、及び内部統制部署は密接な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。更に、監査役会は、会計監査人と定例会合をもち、報告や意見交換を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当行は、社外取締役については選任しておりませんが、社外監査役3名を選任しております。社外監査役である臼井俊雄、鬼崎昭宣及び池田晃太郎は当行及び当行グループの出身者ではありません。また、当行のその他の取締役、監査役との間に人的関係は有しておらず、当行との間に特別な利害関係もないため、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断しております。なお、社外監査役鬼崎昭宣は、佐賀信用金庫の理事をしておりましたが、当行と当金庫との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役につきましては、監査体制の中立性及び独立性を高め、また、人格、見識及び経験に基づく中立的な意見の表明を期待して選任しております。社外取締役及び社外監査役を選任するための当行からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

なお、当行では社外監査役を含め監査役・監査役会を補助する組織として、監査室を設置し、専任のスタッフを配置しております。社外監査役へは、監査役会開催時などに必要な情報について報告し、社外監査役からの調査依頼については、常勤監査役及び監査室が対応しております。

また、当行の内部監査部署、社外監査役を含め監査役、会計監査人、及び内部統制部署は密接な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。

社外監査役3名を含む4名からなる監査役会が取締役の職務執行状況を適切に監査することにより、十分に実行性を備えたガバナンス体制を構築していることから、現在の監査役制度を採用しております。

役員の報酬等の内容

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当行の役員に対する報酬等の内容は、次のとおりであります。なお、当行には社外取締役はおりません。監査役4名中3名は社外監査役であります。

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額	
			基本報酬	退職慰労金
取締役	10	189	119	69
監査役 (社外監査役を除く)	1	20	13	6
社外役員	4	11	10	0

(注) 1. 上記以外に支払った使用人兼務取締役の使用人としての報酬その他の職務遂行の対価は19百万円でありま
す。

2. 「退職慰労金」は、当事業年度に繰り入れた役員退職慰労引当金(取締役67百万円、監査役6百万円、社外役員0百万円)に、平成23年6月29日開催の第82期定時株主総会決議に基づき支払った役員退職慰労金から、過年度に繰り入れた役員退職慰労引当金を除いた額(取締役2百万円、社外役員0百万円)を加えたものであります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬

総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。

各取締役の報酬額は、当行の定める一定の基準に基づき行内稟議にて決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当行所定の基準により相当額の範囲内で贈呈しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数	160銘柄
貸借対照表計上額の合計額	31,902百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額(百万円)	保有目的
久光製薬(株)	3,356,000	11,259	取引関係維持・拡大のため
九州電力(株)	1,969,500	3,200	取引関係維持・拡大のため
(株)肥後銀行	2,850,000	1,322	緊密な関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	500,000	1,112	緊密な関係の維持・強化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	3,117,500	1,078	緊密な関係の維持・強化のため
(株)十八銀行	4,383,000	1,012	緊密な関係の維持・強化のため
西部ガス(株)	4,024,164	833	取引関係維持・拡大のため
(株)西日本シティ銀行	3,213,355	767	緊密な関係の維持・強化のため
西日本鉄道(株)	2,039,270	730	取引関係維持・拡大のため
(株)鹿児島銀行	884,000	497	緊密な関係の維持・強化のため
(株)筑邦銀行	1,752,200	495	緊密な関係の維持・強化のため
鳥越製粉(株)	630,000	458	取引関係維持・拡大のため
三愛石油(株)	960,000	426	取引関係維持・拡大のため
(株)第四銀行	1,225,000	336	緊密な関係の維持・強化のため
(株)ベスト電器	1,318,000	303	取引関係維持・拡大のため
(株)岩手銀行	83,800	276	緊密な関係の維持・強化のため
(株)リコー	250,000	244	取引関係維持・拡大のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額(百万円)	保有目的
(株)宮崎銀行	1,011,000	201	緊密な関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	97,410	184	緊密な関係の維持・強化のため
(株)沖縄銀行	51,800	175	緊密な関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,265,600	174	緊密な関係の維持・強化のため
(株)十六銀行	629,000	171	緊密な関係の維持・強化のため
(株)青森銀行	620,000	158	緊密な関係の維持・強化のため
(株)百五銀行	412,000	154	緊密な関係の維持・強化のため
NKSJホールディングス(株)	283,000	153	緊密な関係の維持・強化のため
グローリー(株)	80,000	146	取引関係維持・拡大のため
(株)東邦銀行	637,000	143	緊密な関係の維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	360,000	137	緊密な関係の維持・強化のため
(株)西島製作所	110,000	135	取引関係維持・拡大のため
セコム(株)	35,000	135	取引関係維持・拡大のため

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

(当事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額(百万円)	保有目的
久光製薬(株)	3,356,000	13,172	取引関係維持・拡大のため
九州電力(株)	1,969,500	2,322	取引関係維持・拡大のため
(株)肥後銀行	2,850,000	1,396	緊密な関係の維持・強化のため
(株)十八銀行	4,383,000	1,148	緊密な関係の維持・強化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	3,117,500	1,144	緊密な関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	500,000	1,135	緊密な関係の維持・強化のため
西部ガス(株)	4,024,164	897	取引関係維持・拡大のため
西日本鉄道(株)	2,039,270	793	取引関係維持・拡大のため
(株)西日本シティ銀行	3,213,355	751	緊密な関係の維持・強化のため
(株)鹿児島銀行	884,000	466	緊密な関係の維持・強化のため
鳥越製粉(株)	630,000	424	取引関係維持・拡大のため
三愛石油(株)	960,000	412	取引関係維持・拡大のため
(株)筑邦銀行	1,752,200	380	緊密な関係の維持・強化のため
(株)第四銀行	1,225,000	356	緊密な関係の維持・強化のため
(株)岩手銀行	83,800	314	緊密な関係の維持・強化のため
(株)ベスト電器	1,318,000	268	取引関係維持・拡大のため
(株)宮崎銀行	1,011,000	237	緊密な関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,500,800	202	緊密な関係の維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額(百万円)	保有目的
(株)リコー	250,000	201	取引関係維持・拡大のため
(株)沖縄銀行	51,800	191	緊密な関係の維持・強化のため
(株)東邦銀行	637,000	180	緊密な関係の維持・強化のため
(株)十六銀行	629,000	179	緊密な関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホール ディングス(株)	97,410	165	緊密な関係の維持・強化のため
(株)青森銀行	620,000	158	緊密な関係の維持・強化のため
(株)百五銀行	412,000	156	緊密な関係の維持・強化のため
グローリー(株)	80,000	144	取引関係維持・拡大のため
セコム(株)	35,000	141	取引関係維持・拡大のため
(株)四国銀行	445,000	137	緊密な関係の維持・強化のため
(株)戸上電気製作所	1,100,000	136	取引関係維持・拡大のため
NKSJホールディングス(株)	70,750	130	緊密な関係の維持・強化のため

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	1,961	50	7	275
非上場株式				

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	1,414	42	2	440
非上場株式				

(二) 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

(ホ) 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

会計監査人の状況

当行は会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。同監査法人及び当行監査に従事する業務執行社員と当行の間には特別な利害関係はありません。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	東 能利生	新日本有限責任監査法人
	金子 一昭	
	山田 修	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他 9名

取締役の定数及び選解任決議の内容

当行は、「当銀行の取締役は14名以内とする。」旨を定款で定めております。

当行は、「取締役は、株主総会の決議によって選任する。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。取締役の選任決議は累積投票によらないものとする。」旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己株式の取得

当行は、自己株式の取得について、「当銀行は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当

当行は、中間配当について、「当銀行は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる。」旨を定款で定めております。これは、必要な場合に株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当行は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	48,000,000	3,000,000	48,000,000	

連結子会社				
計	48,000,000	3,000,000	48,000,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、システム移行リスク管理体制に関する助言業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1．当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2．当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- 4．当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、企業会計基準委員会の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	65,038	72,247
コールローン及び買入手形	81,330	70,328
買入金銭債権	22,882	22,314
特定取引資産	40,067	17
金銭の信託	660	540
有価証券	1, 7, 13 582,172	1, 7, 13 625,455
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 1,210,349	2, 3, 4, 5, 6, 8 1,225,844
外国為替	6 2,171	6 2,204
その他資産	2, 7 10,116	2, 7 13,413
有形固定資産	10, 11 25,240	10, 11 24,783
建物	3,634	3,592
土地	9 20,181	9 19,967
建設仮勘定	4	15
その他の有形固定資産	1,420	1,208
無形固定資産	4,435	3,582
ソフトウェア	4,089	3,404
その他の無形固定資産	346	178
繰延税金資産	10,049	6,295
支払承諾見返	13,706	13,235
貸倒引当金	21,140	19,411
資産の部合計	2,047,081	2,060,852
負債の部		
預金	7 1,848,557	7 1,893,710
譲渡性預金	25,496	6,267
借入金	7, 12 24,941	7, 12 22,641
外国為替	50	291
その他負債	22,139	9,458
賞与引当金	711	703
退職給付引当金	12,383	12,964
役員退職慰労引当金	441	484
睡眠預金払戻損失引当金	107	191
再評価に係る繰延税金負債	9 5,603	9 4,880
支払承諾	13,706	13,235
負債の部合計	1,954,139	1,964,830

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	11,375
利益剰余金	48,418	50,170
自己株式	882	1,173
株主資本合計	74,973	76,435
その他有価証券評価差額金	8,177	8,940
繰延ヘッジ損益	1	-
土地再評価差額金	9, 7,169	9, 7,832
その他の包括利益累計額合計	15,346	16,772
少数株主持分	2,621	2,814
純資産の部合計	92,941	96,022
負債及び純資産の部合計	2,047,081	2,060,852

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	40,957	40,482
資金運用収益	30,775	29,373
貸出金利息	23,618	22,157
有価証券利息配当金	6,919	6,982
コールローン利息及び買入手形利息	75	83
預け金利息	26	39
その他の受入利息	135	110
信託報酬	3	3
役務取引等収益	6,618	6,753
特定取引収益	447	213
その他業務収益	2,396	3,229
その他経常収益	715	910
償却債権取立益	-	0
その他の経常収益	715	909
経常費用	33,405	32,733
資金調達費用	1,978	1,426
預金利息	1,542	1,028
譲渡性預金利息	103	81
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	332	317
役務取引等費用	2,631	2,516
その他業務費用	770	1,810
営業経費	25,129	24,667
その他経常費用	2,895	2,312
貸倒引当金繰入額	910	567
その他の経常費用	1,985	1,745
経常利益	7,551	7,749
特別利益	11	-
固定資産処分益	11	-
償却債権取立益	0	-
特別損失	2,113	263
固定資産処分損	65	36
減損損失	1,930	227
その他の特別損失	117	-
税金等調整前当期純利益	5,449	7,485
法人税、住民税及び事業税	202	218
法人税等調整額	2,380	4,335
法人税等合計	2,583	4,553
少数株主損益調整前当期純利益	2,866	2,931
少数株主利益	169	199
当期純利益	2,696	2,731

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,866	2,931
その他の包括利益	4,479	1,455
その他有価証券評価差額金	4,480	764
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	-	691
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
包括利益	1,612	4,386
親会社株主に係る包括利益	1,782	4,187
少数株主に係る包括利益	169	199

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,062	16,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,062	16,062
資本剰余金		
当期首残高	11,375	11,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,375	11,375
利益剰余金		
当期首残高	46,337	48,418
当期変動額		
剰余金の配当	1,020	1,008
当期純利益	2,696	2,731
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	748	-
土地再評価差額金の取崩	1,154	29
当期変動額合計	2,081	1,752
当期末残高	48,418	50,170
自己株式		
当期首残高	1,156	882
当期変動額		
自己株式の取得	474	291
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	748	-
当期変動額合計	274	290
当期末残高	882	1,173
株主資本合計		
当期首残高	72,617	74,973
当期変動額		
剰余金の配当	1,020	1,008
当期純利益	2,696	2,731
自己株式の取得	474	291
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,154	29
当期変動額合計	2,355	1,461
当期末残高	74,973	76,435

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,658	8,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,481	763
当期変動額合計	4,481	763
当期末残高	8,177	8,940
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	-
土地再評価差額金		
当期首残高	8,324	7,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,154	662
当期変動額合計	1,154	662
当期末残高	7,169	7,832
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,979	15,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,633	1,426
当期変動額合計	5,633	1,426
当期末残高	15,346	16,772
少数株主持分		
当期首残高	2,457	2,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	193
当期変動額合計	164	193
当期末残高	2,621	2,814
純資産合計		
当期首残高	96,054	92,941
当期変動額		
剰余金の配当	1,020	1,008
当期純利益	2,696	2,731
自己株式の取得	474	291
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	1,154	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,469	1,619
当期変動額合計	3,113	3,081
当期末残高	92,941	96,022

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,449	7,485
減価償却費	1,970	1,997
減損損失	1,930	227
持分法による投資損益（は益）	19	16
貸倒引当金の増減（）	2,457	1,728
賞与引当金の増減額（は減少）	0	7
退職給付引当金の増減額（は減少）	131	580
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	193	43
睡眠預金払戻損失引当金の増減（）	8	83
資金運用収益	30,775	29,373
資金調達費用	1,978	1,426
有価証券関係損益（）	904	43
金銭の信託の運用損益（は運用益）	1	16
為替差損益（は益）	50	0
固定資産処分損益（は益）	40	13
特定取引資産の純増（）減	9,790	40,050
貸出金の純増（）減	8,067	15,494
預金の純増減（）	16,789	45,152
譲渡性預金の純増減（）	1,761	19,229
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（）	3,026	1,699
預け金（日銀預け金を除く）の純増（）減	135	78
コールローン等の純増（）減	12,025	11,635
外国為替（資産）の純増（）減	880	32
外国為替（負債）の純増減（）	1	241
資金運用による収入	30,817	29,180
資金調達による支出	2,507	1,787
その他	12,672	9,146
小計	25,156	63,053
法人税等の支払額	217	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,938	62,869

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	326,876	288,389
有価証券の売却による収入	194,008	192,268
有価証券の償還による収入	115,489	46,670
金銭の信託の増加による支出	164	61
金銭の信託の減少による収入	172	164
有形固定資産の取得による支出	789	666
無形固定資産の取得による支出	462	269
有形固定資産の売却による収入	143	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,479	50,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	4,000
配当金の支払額	1,019	1,007
少数株主への配当金の支払額	5	5
自己株式の取得による支出	474	290
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,499	5,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,009	7,288
現金及び現金同等物の期首残高	59,436	64,445
現金及び現金同等物の期末残高	1 64,445	1 71,733

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 連結子会社 3社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。
(2) 非連結子会社 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第一号 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第二号 さがベンチャー育成第一号投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 2社 佐銀リース株式会社 株式会社佐銀ベンチャーキャピタル
(3) 持分法非適用の非連結子会社 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第一号 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第二号 さがベンチャー育成第一号投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p>
<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。</p>
<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。</p> <p>また主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：3年～60年</p> <p>その他：2年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、法人税法の定める耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>
<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p>
<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
<p>(11) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月 1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>

<p>当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)</p>
<p>(12)重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 また、前連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。 なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は - 百万円(前連結会計年度末は 1 百万円)(税効果額控除前)であります。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。 連結子会社においては、上記(イ)及び(ロ)について、ヘッジ会計を行っておりません。</p>
<p>(13)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>
<p>(14)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

<p>当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)</p>
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式	418百万円	434百万円
出資金	672百万円	559百万円

2. 貸出金及びその他資産のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	4,113百万円	3,249百万円
延滞債権額	31,449百万円	33,981百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

その他資産のうち、貸出金に準じるものとして、求償債権を上記の対象としており、その債権額は882百万円(前連結会計年度末は1,139百万円)であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	-百万円	-百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	6,084百万円	8,112百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
合計額	41,647百万円	45,343百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	11,619百万円	11,802百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	5,889百万円	7,965百万円
担保資産に対応する債務		
預金	2,570百万円	6,431百万円
借入金	3,200百万円	5,100百万円

上記のほか、為替決済、信託業務、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	119,552百万円	110,657百万円

また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保証金	1,399百万円	1,328百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	441,592百万円	449,185百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	438,500百万円	447,548百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	8,494百万円	8,712百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	24,354百万円	24,892百万円

11.有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	4,147百万円	4,144百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(- 百万円)	(- 百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	20,500百万円	16,500百万円

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,486百万円	1,226百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
貸出金償却	393百万円	貸出金償却 309百万円
株式等償却	805百万円	株式等償却 690百万円

2. 減損損失

当行グループは、営業キャッシュ・フローの低下や市場価格の著しい低下により以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
佐賀県内	営業店舗 3 か所	土地・建物・動産	11
福岡県内	営業店舗13か所	土地・建物・動産	1,714
長崎県内	営業店舗 1 か所	土地	204
合計			1,930

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価基準等に準じて評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

資産のグルーピング方法は、当行では管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っておりますが、銀行全体に関連する資産(本部使用資産、社宅、ATMコーナー等)は共用資産とし、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、連結子会社では各社をグルーピングの単位として取り扱っております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
佐賀県内	営業店舗 2 か所	土地・建物・動産	2
"	社宅 1 か所	土地・建物・動産	17
福岡県内	営業店舗 8 か所	土地・建物	207
合計			227

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価基準等に準じて評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

資産のグルーピング方法は、当行では管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っておりますが、銀行全体に関連する資産(本部使用資産、社宅、ATMコーナー等)は共用資産とし、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、連結子会社では各社をグルーピングの単位として取り扱っております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	326	百万円
組替調整額	176	〃
税効果調整前	150	〃
税効果額	613	〃
その他有価証券評価差額金	764	〃

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	1	〃
組替調整額		〃
税効果調整前	1	〃
税効果額	0	〃
繰延ヘッジ損益	1	〃

土地再評価差額金：

当期発生額		〃
組替調整額		〃
税効果調整前		〃
税効果額	691	〃
土地再評価額	691	〃

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	0	〃
組替調整額	0	〃
持分法適用会社に対する持分相当額	0	〃

その他の包括利益合計 1,455 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	173,359		2,000	171,359	
自己株式					
普通株式	2,898	2,019	2,001	2,916	(注)

(注) 増加は自己株式取得のための市場買付け2,005千株及び単元未満株式の買取り14千株、減少は自己株式の消却2,000千株及び単元未満株式の買増し1千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	511	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	509	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	505	利益剰余金	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	171,359			171,359	
自己株式					
普通株式	2,916	1,309	0	4,226	(注)

(注) 増加は自己株式取得のための市場買付け1,303千株及び単元未満株式の買取り6千株、減少は単元未満株式の買増し0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	505	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	503	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	501	利益剰余金	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金預け金勘定	65,038 百万円	72,247 百万円
預け金(日本銀行への預け金を除く)	592 "	513 "
現金及び現金同等物	64,445 "	71,733 "

[次へ](#)

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)とも、該当事項はありません。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	334	227		106
無形固定資産	25	23		1
合計	359	251		108

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	297	208		88
無形固定資産				
合計	297	208		88

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	26	22
1年超	122	100
合計	148	122
リース資産減損勘定の残高		

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	236	39
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額	193	19
支払利息相当額	19	13
減損損失		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)とも、該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金等で資金を調達し、貸出金や有価証券等で運用するという銀行業務を主として営んでおります。預金、貸出金や有価証券等の金融資産・金融負債は、金利リスク・価格変動リスク等を有しており、これらのリスクを適切にコントロールし安定的な収益を計上するため、当行では、資産及び負債の総合的管理(A L M)を行い、その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の事業会社、地方公共団体及び個人に対する貸出金であり、取引先の契約不履行による信用リスクに晒されております。当行では融資の規範であるクレジットポリシーに業種毎の与信限度シェアを定めており、特定業種への与信集中はありません。この為、当連結会計年度の連結決算日現在における貸出金のうち、最も大きいシェアを占める業種においても製造業の10.3%(前連結会計年度末は製造業の10.1%)と業種毎のリスクは分散しています(地方公共団体、個人ローンを除く)。

有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しているほか、一部は売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、価格変動リスクに晒されております。

借入金及びコールマネーは、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っております。

デリバティブ取引にはA L Mの一環で行っている金利スワップ取引があります。当行では、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期貸出金に金利スワップの特例処理を行っております。一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスクに関する管理諸規程に従い、「債務者信用格付制度」、「自己査定」などの個別のリスク管理に加え、統計的手法によって、今後1年間の損失額を計量的に把握する「信用リスク計量化」に取り組んでいる他、与信限度額の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、与信関連部署より定期的に経営陣に対し大口取引先への与信状況やポートフォリオ全体のリスク量等の報告を行っております。

市場リスクの管理

() 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利リスクを管理しております。「市場リスク管理規程」など市場リスク管理に関する諸規定において、リスク管理方法や手続等の詳細を規定しており、リスク限度額をALM会議で協議の上、常務会で決定しております。所管部はALM会議において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはALM担当部において金融資産及び負債について、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM会議で報告しております。なお、ALMにより金利リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

() 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、当行全体の為替ポジションを把握した上で管理を行い、必要に応じて通貨スワップ等を利用しております。

() 価格変動リスクの管理

株式等の保有については、ALM会議の方針に基づき、ALM会議で協議の上、常務会で決定したリスク限度額の枠内で行っております。このうち、純投資目的については、事前審査、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っており、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものについては、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制体制のもとで実施しております。

() 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、トレーディング目的として保有している「特定取引資産」のバリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)の算定にあたっては、分散共分散法(債券ディーリングの保有期間：1日、債券ディーリングを除く特定取引資産の保有期間：10日間、信頼区間99%、観測期間1年)を採用しております。

平成24年3月31日(当期の連結決算日)現在で当行グループのトレーディング業務の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で0百万円(前連結会計年度末は1百万円)です。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券のうちその他有価証券及び満期保有目的の債券に分類される債券」、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引のうち金利スワップ取引、債券先物取引、債券店頭オプション取引等」です。これらの金融資産及び金融負債に関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法(円貨：保有期間60日、信頼区間99%、観測期間5年/円貨のうち債券店頭オプション取引：保有期間・満期までの日数、信頼区間99%、観測期間1年/外貨：保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1年)を採用しております。

また、価格変動リスクの影響を受ける株式等に関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法(政策目的：保有期間125日、信頼区間99%、観測期間5年/純投資・投資信託・特定金銭信託：保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1年)を採用しております。

平成24年3月31日(当期の連結決算日)現在で当行グループのトレーディング業務以外の市場リスク量は、全体で13,964百万円(前連結会計年度末は17,194百万円)です。

なお、当行グループでは主な商品毎に、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しております。平成23年度に関して実施したバックテストの結果、実際の評価損益等の増減がVaRを超えた回数は250回中最大1回(平成22年度は250回中最大2回)であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、預金、貸出金の満期 mismatch管理、流動性を考慮した有価証券及び短期金融市場での運用などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、「(デリバティブ取引関係)」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	65,038	65,038	
(2) コールローン及び買入手形	81,330	81,330	
(3) 買入金銭債権	22,882	22,882	
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	40,067	40,067	
(5) 金銭の信託	660	660	
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,109	2,100	8
その他有価証券	576,843	576,843	
(7) 貸出金	1,210,349		
貸倒引当金 (*1)	18,098		
	1,192,250	1,227,359	35,109
資産計	1,981,182	2,016,283	35,100
(1) 預金	1,848,557	1,848,841	284
(2) 譲渡性預金	25,496	25,496	0
(3) 借入金	24,941	24,961	20
負債計	1,898,995	1,899,300	304
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	124	124	
ヘッジ会計が適用されているもの		38	38
デリバティブ取引計	124	163	38

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	72,247	72,247	
(2) コールローン及び買入手形	70,328	70,328	
(3) 買入金銭債権	22,314	22,314	
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	17	17	
(5) 金銭の信託	540	540	
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,530	1,530	0
その他有価証券	620,836	620,836	
(7) 貸出金	1,225,844		
貸倒引当金 (*1)	15,587		
	1,210,256	1,243,490	33,233
資産計	1,998,072	2,031,306	33,234
(1) 預金	1,893,710	1,893,806	95
(2) 譲渡性預金	6,267	6,267	0
(3) 借入金	22,641	22,669	28
負債計	1,922,619	1,922,743	123
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	104	104	
ヘッジ会計が適用されているもの		(331)	331
デリバティブ取引計	104	(227)	331

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、合理的に算定された価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。債券の合理的に算定された価格については、元利金の合計額を信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上

額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、前連結会計年度は、「有価証券」は4,839百万円増加、「繰延税金資産」は1,950百万円減少、「其他有価証券評価差額金」は2,889百万円増加しており、当連結会計年度は、「有価証券」は678百万円増加、「繰延税金資産」は239百万円減少、「其他有価証券評価差額金」は438百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、市場のスポット・レートにより将来発生するキャッシュ・フローを算出し、現在価値に割り引く方法等により算定しております。また、計測モデルで使用する価格決定係数については、恣意性を排除した客観的な指標を使用しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、元利金の合計額を信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金については、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
非上場新株予約権付社債 (*1)	0	0
非上場株式 (*1)(*2)	2,454	2,458
非上場外国株式 (*1)	5	5
組合出資金 (*2)(*3)	760	624
合 計	3,220	3,088

(*1) 非上場新株予約権付社債、非上場株式及び非上場外国株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、組合出資金について9百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について3百万円、組合出資金について24百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	30,721					
コールローン及び買入手形	81,330					
買入金銭債権	22,882					
有価証券	54,100	92,245	98,925	117,951	126,433	51,186
満期保有目的の債券	629	1,180	300			
社債	629	1,180	300			
その他有価証券のうち 満期があるもの	53,471	91,065	98,625	117,951	126,433	51,186
債券	41,975	86,957	91,058	117,883	125,652	49,915
国債	3,030	4,789	25,715	75,829	38,951	37,843
地方債	21,565	57,823	45,387	36,663	64,268	7,747
短期社債						
社債	17,379	24,345	19,955	5,390	22,432	4,324
その他	11,496	4,107	7,566	68	781	1,271
貸出金 (*)	315,487	242,711	176,328	92,083	104,186	204,788
合 計	504,522	334,956	275,253	210,035	230,620	255,975

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない19,497百万円、期間の定めのないもの65,265百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	38,231					
コールローン及び買入手形	70,328					
買入金銭債権	22,314					
有価証券	47,338	119,274	124,659	104,889	101,365	82,781
満期保有目的の債券	850	480	200			
社債	850	480	200			
その他有価証券のうち 満期があるもの	46,488	118,794	124,459	104,889	101,365	82,781
債券	45,964	98,991	112,759	103,169	101,365	80,873
国債	2,127	7,883	54,747	43,902	22,030	32,524
地方債	28,186	69,089	46,384	52,683	59,720	22,853
短期社債						
社債	15,649	22,019	11,627	6,584	19,614	25,496
その他	524	19,803	11,699	1,720		1,907
貸出金(*)	310,193	250,857	192,824	98,626	104,206	200,826
合計	488,406	370,131	317,484	203,516	205,571	283,607

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない18,133百万円、期間の定めのないもの60,174百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,724,545	119,425	4,586			
譲渡性預金	25,456	40				
借入金	3,460	487	304	16,665	4,024	
合計	1,753,462	119,952	4,890	16,665	4,024	

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,778,837	109,962	4,910			
譲渡性預金	6,267					
借入金	5,360	435	251	4,093	12,500	
合計	1,790,465	110,397	5,162	4,093	12,500	

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の「商品有価証券」を含めて記載しております。
 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。
1. 売買目的有価証券

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	3	0

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	959	965	6
	その他			
	小計	959	965	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	1,150	1,134	15
	その他			
	小計	1,150	1,134	15
合計		2,109	2,100	8

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	1,030	1,034	4
	その他			
	小計	1,030	1,034	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	500	496	3
	その他			
	小計	500	496	3
合計		1,530	1,530	0

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
--	----	-----------------	-----------	---------

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18,080	7,582	10,498
	債券	406,086	395,682	10,403
	国債	158,648	153,771	4,877
	地方債	165,576	161,722	3,854
	短期社債			
	社債	81,861	80,189	1,672
	その他	11,164	10,843	321
	小計	435,332	414,109	21,222
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,746	17,059	4,313
	債券	107,356	108,932	1,576
	国債	27,511	27,952	441
	地方債	67,878	68,847	969
	短期社債			
	社債	11,966	12,132	165
	その他	21,408	23,077	1,669
	小計	141,510	149,069	7,558
合計	576,843	563,178	13,664	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,904	7,310	12,593
	債券	417,908	408,690	9,217
	国債	87,485	85,257	2,227
	地方債	237,814	232,874	4,939
	短期社債			
	社債	92,608	90,559	2,049
	その他	9,988	9,841	147
	小計	447,801	425,842	21,958
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,715	16,270	4,554
	債券	125,215	125,512	297
	国債	75,729	75,882	153
	地方債	41,103	41,220	117
	短期社債			
	社債	8,381	8,408	27
	その他	36,105	39,397	3,292
	小計	173,035	181,179	8,144
合計	620,836	607,022	13,814	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)とも、該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	600	61	48
債券	181,062	1,965	215
国債	107,475	695	215

地方債	1,998	38	
短期社債			
社債	71,588	1,231	
その他	4,470	122	35
合計	186,134	2,149	299

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	381	16	13
債券	179,828	2,348	460
国債	136,594	803	460
地方債	30,157	1,149	
短期社債			
社債	13,076	394	
その他	11,887	184	1,212
合計	192,097	2,549	1,686

6. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)とも、該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、886百万円(うち、株式805百万円、その他の証券80百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、686百万円(全て株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

- (1) 期末日の時価が取得原価の50%以上下落した銘柄
- (2) 期末日の時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄
 - ア 時価が過去2年間にわたり、常に簿価の70%以下である場合
 - イ 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
 - ウ 株式の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失を計上すると予想される場合

[前へ](#) [次へ](#)

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	495	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	479	

2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)とも、該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	164	164			

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	61	61			

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	13,664
その他有価証券	13,664
()繰延税金負債	5,487
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,176
()少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	8,177

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	13,814
その他有価証券	13,814
()繰延税金負債	4,873
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,940
()少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	8,940

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	100		1	1
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
	合計			1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
買建					
店頭	通貨スワップ	16,769	16,425	124	124
	為替予約				
	売建	384		2	2
	買建	116		1	1
	通貨オプション				
	売建	6,237	6,237	726	181
	買建	6,237	6,237	726	292
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			126	237

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
買建					
店頭	通貨スワップ	13,833	13,686	104	104
	為替予約				
	売建	525		16	16
	買建	457		16	16
	通貨オプション				
	売建	4,673	4,513	490	59
	買建	4,673	4,513	490	142
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			104	186

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)とも、該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)とも、該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)とも、該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)とも、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 金利オプション 売建 買建 その他 売建 買建				
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	14,000	14,000	38
	合計				38

(注) 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 金利オプション 売建 買建 その他 売建 買建				
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	14,000	14,000	331
	合計				331

(注) 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)とも、該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)とも、該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)とも、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社においては、退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当行及び連結子会社(3社)	会社設立時等	

企業年金基金

	設定時期	その他
当行	平成16年	

中小企業退職金共済制度

	設定時期	その他
佐銀コンピュータサービス(株)	平成17年	

2. 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	21,569	24,085
年金資産	(B)	8,184	8,218
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	13,385	15,867
会計基準変更時差異の未処理額	(D)		
未認識数理計算上の差異	(E)	986	2,895
未認識過去勤務債務	(F)	14	7
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	12,383	12,964
前払年金費用	(H)		
退職給付引当金	(G) - (H)	12,383	12,964

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	743	759
利息費用	421	428
期待運用収益	162	163
過去勤務債務の費用処理額	7	7
数理計算上の差異の費用処理額	241	328
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	1,251	1,360

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	1.3%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)とも、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,719 百万円	6,619 百万円
退職給付引当金	4,991 "	4,640 "
減価償却費	1,251 "	1,096 "
税務上の繰越欠損金	5,068 "	2,366 "
その他	2,811 "	1,477 "
繰延税金資産小計	21,841 "	16,200 "
評価性引当額	6,216 "	4,914 "
繰延税金資産合計	15,624 "	11,286 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,487 "	4,873 "
固定資産圧縮積立金	87 "	75 "
連結会社間内部損失消去	1 "	1 "
その他	"	41 "
繰延税金負債合計	5,575 "	4,991 "
繰延税金資産の純額	10,049 "	6,295 "

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.3 %	40.3 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	0.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0 "	2.2 "
評価性引当額増加	20.2 "	6.8 "
住民税均等割等	0.8 "	0.6 "
土地再評価差額金取崩	14.8 "	0.4 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	14.4 "
その他	3.4 "	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3 "	60.8 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.6%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は390百万円減少し、その他有価証券評価差額金は690百万円増加し、法人税等調整額は1,080百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は691百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)とも、資産除去債務の負債及び純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)とも、賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)とも、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てであるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てであるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)とも、関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)とも、関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)とも、関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社 福岡商店 (注2)	佐賀県 佐賀市	30	建設資材 卸売業	被所有 直接 0.22	資金の貸出 役員の兼任	資金の貸出 利息の受取	364 5	貸出金	452
	佐賀宇部 コンクリート工業株式 会社(注3)	佐賀県 佐賀市	50	生コンク リート 製造業	被所有 直接 0.02	資金の貸出 役員の兼任	資金の貸出 利息の受取	275 3	貸出金	296

- (注) 1. 取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。
2. 当行役員福岡福麿及びその近親者が、議決権の66%を保有しております。
3. 当行役員福岡福麿及びその近親者が、議決権の52%を保有しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)とも、関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)とも、関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	536.20	557.68
1株当たり当期純利益金額	円	15.87	16.27

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	92,941	96,022
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,621	2,814
(うち少数株主持分)	2,621	2,814
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	90,320	93,207
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	168,442	167,132

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	2,696	2,731
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,696	2,731
普通株式の期中平均株式数	千株	169,929	167,841

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	24,941	22,641	1.30	
再割引手形				
借入金	24,941	22,641	1.30	平成24年4月～ 平成33年10月
1年以内に返済予定のリース債務				
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	5,360	250	185	145	106

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

なお、コマーシャル・ペーパーの発行につきましては、該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	9,906	20,400	30,089	40,482
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,300	4,739	5,518	7,485
四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,289	2,890	2,523	2,731
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.67	17.21	15.03	16.27

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.67	9.53	2.18	1.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	65,038	72,247
現金	34,316	34,016
預け金	30,721	38,231
コールローン	81,330	70,328
買入金銭債権	22,882	22,314
特定取引資産	40,067	17
商品有価証券	40,067	17
金銭の信託	660	540
有価証券	581,540	624,808
国債	186,160	163,215
地方債	233,454	278,917
社債	95,937	102,520
株式	32,649	33,430
その他の証券	33,339	46,724
貸出金	1,210,349	1,225,844
割引手形	11,564	11,777
手形貸付	70,082	68,501
証書貸付	987,379	1,004,394
当座貸越	141,322	141,170
外国為替	2,171	2,204
外国他店預け	1,685	1,836
買入外国為替	55	24
取立外国為替	431	344
その他資産	8,876	12,416
前払費用	40	21
未収収益	2,293	2,288
金融派生商品	2,455	1,785
その他の資産	4,086	8,321
有形固定資産	25,161	24,704
建物	3,618	3,575
土地	20,142	19,928
建設仮勘定	4	15
その他の有形固定資産	1,395	1,185
無形固定資産	4,347	3,508
ソフトウェア	4,003	3,333
その他の無形固定資産	343	175
繰延税金資産	8,758	5,097
支払承諾見返	13,706	13,235
貸倒引当金	18,122	16,456
資産の部合計	2,046,769	2,060,812

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	7 1,854,458	7 1,899,912
当座預金	94,391	107,459
普通預金	903,654	955,351
貯蓄預金	5,575	5,347
通知預金	3,809	2,993
定期預金	828,719	808,611
その他の預金	18,309	20,147
譲渡性預金	25,496	6,267
借入金	7 24,941	7 22,641
借入金	12 24,941	12 22,641
外国為替	50	291
売渡外国為替	41	70
未払外国為替	8	221
その他負債	19,494	7,013
未払法人税等	117	118
未払費用	1,744	1,174
前受収益	802	467
金融派生商品	2,330	1,681
資産除去債務	226	250
その他の負債	14,273	3,321
賞与引当金	675	670
退職給付引当金	12,258	12,830
役員退職慰労引当金	432	472
睡眠預金払戻損失引当金	107	191
再評価に係る繰延税金負債	9 5,603	9 4,880
支払承諾	13,706	13,235
負債の部合計	1,957,226	1,968,408
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,374	11,374
資本準備金	11,374	11,374
利益剰余金	47,636	49,361
利益準備金	14,926	14,926
その他利益剰余金	32,710	34,435
別途積立金	27,800	29,800
固定資産圧縮積立金	126	137
繰越利益剰余金	4,784	4,497
自己株式	876	1,167
株主資本合計	74,197	75,631
その他有価証券評価差額金	8,176	8,940
繰延ヘッジ損益	1	-
土地再評価差額金	9 7,169	9 7,832
評価・換算差額等合計	15,345	16,773
純資産の部合計	89,543	92,404
負債及び純資産の部合計	2,046,769	2,060,812

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常収益	40,217	39,735
資金運用収益	30,771	29,367
貸出金利息	23,618	22,157
有価証券利息配当金	6,915	6,976
コールローン利息	75	83
預け金利息	26	39
その他の受入利息	135	110
信託報酬	3	3
役務取引等収益	6,197	6,367
受入為替手数料	2,583	2,527
その他の役務収益	3,613	3,839
特定取引収益	447	213
商品有価証券収益	447	213
その他業務収益	2,361	3,195
外国為替売買益	122	117
国債等債券売却益	2,088	2,533
金融派生商品収益	-	537
その他の業務収益	150	6
その他経常収益	436	589
償却債権取立益	-	0
株式等売却益	61	16
金銭の信託運用益	1	0
その他の経常収益	374	573
経常費用	32,997	32,480
資金調達費用	1,984	1,429
預金利息	1,548	1,031
譲渡性預金利息	103	81
コールマネー利息	0	0
借入金利息	332	317
役務取引等費用	3,082	2,939
支払為替手数料	611	600
その他の役務費用	2,471	2,339
その他業務費用	770	1,810
国債等債券売却損	251	1,672
国債等債券償却	141	138
金融派生商品費用	377	-
営業経費	24,798	24,311
その他経常費用	2,360	1,988
貸倒引当金繰入額	855	626
貸出金償却	-	0
株式等売却損	48	13
株式等償却	805	690
金銭の信託運用損	-	16
その他の経常費用	650	642
経常利益	7,220	7,255

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益	11	-
固定資産処分益	11	-
特別損失	2,112	263
固定資産処分損	64	36
減損損失	1,930	227
その他の特別損失	117	-
税引前当期純利益	5,119	6,991
法人税、住民税及び事業税	43	44
法人税等調整額	2,414	4,242
法人税等合計	2,458	4,286
当期純利益	2,660	2,704

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,062	16,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,062	16,062
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,374	11,374
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,374	11,374
資本剰余金合計		
当期首残高	11,374	11,374
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,374	11,374
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,926	14,926
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,926	14,926
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,800	27,800
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	2,000
当期変動額合計	3,000	2,000
当期末残高	27,800	29,800
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	126	126
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	11
当期変動額合計	-	11
当期末残高	126	137

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,739	4,784
当期変動額		
剰余金の配当	1,020	1,008
当期純利益	2,660	2,704
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	748	-
別途積立金の積立	3,000	2,000
固定資産圧縮積立金の積立	-	11
土地再評価差額金の取崩	1,154	29
当期変動額合計	955	286
当期末残高	4,784	4,497
利益剰余金合計		
当期首残高	45,591	47,636
当期変動額		
剰余金の配当	1,020	1,008
当期純利益	2,660	2,704
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	748	-
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,154	29
当期変動額合計	2,044	1,725
当期末残高	47,636	49,361
自己株式		
当期首残高	1,151	876
当期変動額		
自己株式の取得	474	291
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	748	-
当期変動額合計	274	290
当期末残高	876	1,167

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	71,877	74,197
当期変動額		
剰余金の配当	1,020	1,008
当期純利益	2,660	2,704
自己株式の取得	474	291
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,154	29
当期変動額合計	2,319	1,434
当期末残高	74,197	75,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,657	8,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,480	764
当期変動額合計	4,480	764
当期末残高	8,176	8,940
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	-
土地再評価差額金		
当期首残高	8,324	7,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,154	662
当期変動額合計	1,154	662
当期末残高	7,169	7,832
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,978	15,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,633	1,427
当期変動額合計	5,633	1,427
当期末残高	15,345	16,773

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	92,856	89,543
当期変動額		
剰余金の配当	1,020	1,008
当期純利益	2,660	2,704
自己株式の取得	474	291
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	1,154	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,633	1,427
当期変動額合計	3,313	2,861
当期末残高	89,543	92,404

【重要な会計方針】

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：3年～60年 その他：2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 また、前事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。 なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は - 百万円(前事業年度末は1百万円)(税効果額控除前)であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。</p>
9. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
株式 出資金	113百万円 672百万円	113百万円 559百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
破綻先債権額	2,974百万円	2,366百万円
延滞債権額	31,449百万円	33,981百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
3カ月以上延滞債権額	- 百万円	- 百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
貸出条件緩和債権額	6,084百万円	8,112百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
合計額	40,508百万円	44,460百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	11,619百万円	11,802百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	5,889百万円	7,965百万円
担保資産に対応する債務		
預金	2,570百万円	6,431百万円
借入金	3,200百万円	5,100百万円

上記のほか、為替決済、信託業務、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	119,552百万円	110,657百万円

また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保証金	1,397百万円	1,328百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	441,592百万円	449,185百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	438,500百万円	447,548百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
8,494百万円	8,712百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	24,216百万円	24,760百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	4,147百万円 (- 百万円)	4,144百万円 (- 百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	20,500百万円	16,500百万円

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1,486百万円	1,226百万円

(損益計算書関係)

1. 減損損失

当行は、営業キャッシュ・フローの低下や市場価格の著しい低下により以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
佐賀県内	営業店舗3か所	土地・建物・動産	11
福岡県内	営業店舗13か所	土地・建物・動産	1,714
長崎県内	営業店舗1か所	土地	204
合計			1,930

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価基準等に準じて評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

資産のグルーピング方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っておりますが、銀行全体に関連する資産(本部使用資産、社宅、ATMコーナー等)は共用資産とし、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
佐賀県内	営業店舗2か所	土地・建物・動産	2
"	社宅1か所	土地・建物・動産	17
福岡県内	営業店舗8か所	土地・建物	207
合計			227

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価基準等に準じて評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

資産のグルーピング方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っておりますが、銀行全体に関連する資産(本部使用資産、社宅、ATMコーナー等)は共用資産とし、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	2,880	2,019	2,001	2,898	(注)

(注) 増加は自己株式取得のための市場買付け2,005千株及び単元未満株式の買取り14千株、減少は自己株式の消却2,000千株及び単元未満株式の買増し1千株によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	2,898	1,309	0	4,207	(注)

(注) 増加は自己株式取得のための市場買付け1,303千株及び単元未満株式の買取り6千株、減少は単元未満株式の買増し0千株によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

前事業年度(平成23年3月31日)及び当事業年度(平成24年3月31日)とも、該当事項はありません。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	320	214		106
無形固定資産	25	23		1
合計	345	238		107

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	297	208		88
無形固定資産				
合計	297	208		88

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	25	22
1年超	122	100
合計	148	122
リース資産減損勘定の残高		

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	235	39
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額	192	19
支払利息相当額	19	13
減損損失		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

前事業年度(平成23年3月31日)及び当事業年度(平成24年3月31日)とも、該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	107	107
関連会社株式	6	6
投資事業組合出資金	672	559
合計	786	672

(注) 子会社株式及び関連会社株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,479 百万円	5,474 百万円
退職給付引当金	4,940 "	4,591 "
減価償却費	1,251 "	1,096 "
税務上の繰越欠損金	5,068 "	2,366 "
その他	2,789 "	1,455 "
繰延税金資産小計	20,528 "	14,985 "
評価性引当額	6,195 "	4,898 "
繰延税金資産合計	14,333 "	10,087 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,487 "	4,873 "
固定資産圧縮積立金	87 "	75 "
その他	"	41 "
繰延税金負債合計	5,574 "	4,989 "
繰延税金資産の純額	8,758 "	5,097 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.3 %	40.3 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	0.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2 "	2.3 "
評価性引当額増加	21.6 "	7.4 "
住民税均等割等	0.8 "	0.6 "
土地再評価差額金取崩	15.7 "	0.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	14.4 "
その他	3.8 "	1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0 "	61.3 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.6%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は317百万円減少し、その他有価証券評価差額金は690百万円増加し、法人税等調整額は1,007百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は691百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)及び当事業年度(平成24年3月31日)とも、資産除去債務の負債及び純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	531.53	552.81
1株当たり当期純利益金額	円	15.65	16.11

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	89,543	92,404
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	89,543	92,404
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	168,460	167,151

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	2,660	2,704
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,660	2,704
普通株式の期中平均株式数	千株	169,948	167,859

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,353	331	133 (17) { 0 }	22,552	18,977	353	3,575
土地	20,142	18	231 (190) { 41 }	19,928			19,928
建設仮勘定	4	10	()	15			15
その他の有形固定資産	6,872	335 { 41 }	239 (19)	6,967	5,782	509	1,185
有形固定資産計	49,373	654	562 (227)	49,464	24,760	862	24,704
無形固定資産							
ソフトウェア	5,563	424 { 278 }	()	5,987	2,654	1,094	3,333
その他の無形固定資産	371	110	278 () { 278 }	204	28	0	175
無形固定資産計	5,935	256	()	6,191	2,683	1,094	3,508

(注) 1. 当期減少額欄における () 内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2. 当期増加額欄及び当期減少額欄における { } 内は当事業年度に保有区分を変更した金額 { 内書き } であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18,122	16,456	2,292	15,829	16,456
一般貸倒引当金	6,360	3,803		6,360	3,803
個別貸倒引当金	11,762	12,652	2,292	9,469	12,652
うち非居住者向け 債権分					
賞与引当金	675	670	675		670
役員退職慰労引当金	432	74	34		472
睡眠預金払戻損失当金	107	191		107	191
計	19,338	17,393	3,002	15,937	17,791

(注) 貸倒引当金及び睡眠預金払戻損失引当金の当期減少額(その他)欄に記載の減少額は、洗替による取崩額であります。

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	117	118	117		118
未払法人税等	55	51	55		51
未払事業税	62	66	62		66

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金 日本銀行への預け金37,717百万円その他であります。
 その他の証券 投資信託36,296百万円、外国証券9,759百万円その他であります。
 前払費用 建設協力金12百万円、劣後特約付借入金利息9百万円であります。
 未収収益 有価証券利息1,018百万円、貸出金利息895百万円、受入手数料181百万円その他であります。
 その他の資産 有価証券取引に係る未収金4,989百万円(売買代金等)、保証金1,328百万円、仮払金1,055百万円(貸出金の保全回収費用等)、預金保険機構金融安定化拠出資金701百万円その他であります。

負債の部

その他の預金 別段預金14,244百万円、外貨預金5,493百万円その他であります。
 未払費用 預金利息713百万円、人件費167百万円その他であります。
 前受収益 貸出金利息446百万円その他であります。
 その他の負債 仮受金2,426百万円(振込予約金等)その他であります。

(3) 【信託財産残高表】

資産				
科目	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有形固定資産	316	45.91	316	46.02
無形固定資産	316	45.90	316	46.01
現金預け金	56	8.19	54	7.97
合計	688	100.00	686	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	2	0.34	0	0.10
包括信託	686	99.66	686	99.90
合計	688	100.00	686	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前事業年度 百万円、当事業年度 百万円
 2. 元本補てん契約のある信託については、前事業年度及び当事業年度の取扱残高はありません。

(4) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 当行所定の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額
単元未満株式の買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買増手数料 受付停止期間	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 当行所定の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買増しをした単元未満株式の数で按分した額 当行基準日(3月31日及び9月30日)の10営業日前から基準日まで
公告掲載方法	当銀行の公告は、電子公告により行います。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞、佐賀市において発行する佐賀新聞および福岡市において発行する西日本新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当行のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sagabank.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 1. 定款により、当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社が直接取扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第82期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月29日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第83期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月12日 関東財務局長に提出。

第83期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月25日 関東財務局長に提出。

第83期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月10日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ

く臨時報告書

平成23年7月5日 関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成24年3月13日、平成24年4月11日、平成24年5月14日、平成24年6月11日

関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

株式会社佐賀銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 能利生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 金子 一 昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 田 修

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐賀銀行及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社佐賀銀行の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社佐賀銀行が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社佐賀銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	能利生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子	一昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田	修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐賀銀行の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。